

令和5年度

地域の健康・福祉・環境

石川県南加賀保健福祉センター

目 次

第1章 管内及び保健福祉センターの概況

第1節 管内の状況

- 1 南加賀保健福祉センター管轄区域 1
- 2 管内人口 1
- 3 医療機関 2

第2節 保健福祉センターの概要

- 1 保健福祉センターの概要 3
 - (1) 南加賀保健福祉センター 3
 - (2) 加賀地域センター 3
 - (3) 歴代所長 4
 - (4) 組織 4
 - (5) 職員の職種別構成 4
 - (6) 分掌事務 5
 - (7) 附属機関 7

第2章 医療

第1節 医療費助成等事業

- 1 医療費公費負担 9
 - (1) 結核医療公費負担状況 9
 - (2) 不妊治療費助成 9
 - (3) 未熟児養育医療給付 9
 - (4) 育成医療 9
 - (5) 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況 10
 - (6) 特定医療(指定難病)受給者証交付状況 10
 - (7) 肝炎治療に対する医療費助成 10
- 2 医療機関立入検査 14
- 3 医療相談 14
- 4 原子爆弾被爆者健康診断 14

第3章 生活衛生

第1節 食品衛生

- 1 食品等の安全確保 16
 - (1) 食品関係施設数 16
 - (2) 食品衛生監視 16
 - (3) 食品衛生普及啓発 16
- 2 食鳥処理の事業の規制 16
- 3 食中毒等の発生状況 16
 - (1) 食中毒の発生状況 16
 - (2) 不良食品 16
 - (3) 食品苦情の状況 16
 - (4) 食品等の収去試験 16

第2節 生活環境

- 1 公害防止 22
 - (1) 環境基準の監視調査 22
 - (2) 事業場等への監視指導 22
 - (3) 公害苦情処理 22
 - (4) 廃棄物の適正処理 22
 - (5) 家庭用品の安全 22
- 2 環境衛生 22
 - (1) 飲用水の衛生 22
 - (2) 衛生害虫 22
 - (3) 環境衛生監視指導 22
- 3 動物の愛護及び管理 22
 - (1) 狂犬病予防業務 22
 - (2) 犬及び猫の引取り等 23
 - (3) 動物取扱業の規制及び特定動物の許可 23

第3節 薬事

- 1 医薬品の安全確保 28
- 2 毒物・劇物の適正な取扱い 28
- 3 麻薬等の適正な管理 28
- 4 毒劇物運搬車両取締り 28
- 5 薬物乱用防止対策運動 28
- 6 献血推進事業 28

第4章 試験検査

第1節 行政検査

- 1 健康危機管理(感染症、食中毒等関連検査)・・・32
- 2 食品保健・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 3 水質検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- 4 臨床検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

第2節 依頼検査

- 1 食品検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
- 2 水質検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - (1) 飲料水検査・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
 - (2) プール水、浴場水等の水質検査・・・・・・ 34
 - (3) し尿処理水等の水質検査・・・・・・ 35
- 3 糞便検査・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

第5章 地域保健

第1節 母子保健

- 1 母子保健・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
 - (1) 相談・訪問指導実施状況・・・・・・・・・・ 36
 - (2) 健やか妊娠育児支援強化事業・・・・・・ 36
 - (3) 母親のメンタルヘルス支援事業・・・・・・ 38
 - (4) 幼児精神発達相談事業・・・・・・・・・・ 39
 - (5) 親支援のためのグループケアモデル事業・・ 40
 - (6) 子どもの心のケアネットワーク事業・・・・ 40
 - (7) 発達障害地域関係者連絡会・・・・・・・・ 41
- 2 小児慢性特定疾病相談等状況・・・・・・・・ 42

第2節 精神保健福祉

- 1 精神保健福祉・・・・・・・・・・・・・・・・ 43
 - (1) 精神障害者の概況・・・・・・・・・・ 43
 - (2) 精神保健福祉相談・訪問指導・・・・・・ 44

- (3) 自殺防止対策事業・・・・・・・・・・ 45
- (4) ひきこもり社会参加復帰支援事業・・・・・・ 47
- (5) 精神障害者地域生活支援(退院促進)事業・・・ 47
- (6) 関係機関との連携・・・・・・・・・・ 48

第3節 難病対策

- 1 難病患者訪問相談事業・・・・・・・・・・ 49
 - (1) 訪問・相談・・・・・・・・・・ 49
 - (2) 難病相談会・・・・・・・・・・ 53

第4節 結核・感染症対策

- 1 結核予防・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 54
 - (1) 結核罹患状況・・・・・・・・・・ 54
 - (2) 結核患者管理状況・・・・・・・・・・ 57
 - (3) 結核対策特別促進事業・・・・・・・・・・ 58
- 2 感染症予防・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59
 - (1) 感染症発生状況・・・・・・・・・・ 59
 - (2) インフルエンザ様集団かぜ発生状況・・・・・・ 62
 - (3) エイズ相談状況・・・・・・・・・・ 63
 - (4) 性感染症相談状況・・・・・・・・・・ 63
 - (5) 肝炎ウイルス相談状況・・・・・・・・・・ 64
 - (6) 肝炎ウイルス検査状況・・・・・・・・・・ 64
 - (7) 肝炎対策推進事業・・・・・・・・・・ 65
 - (8) 「世界エイズデー」に係る普及啓発事業・・・・ 65

第5節 生活習慣病対策

- 1 特定健診・特定保健指導強化推進事業・・・・ 66
 - (1) 特定健診受診率向上対策事業・・・・・・ 66
 - (2) 南加賀地域・職域連携部会・・・・・・・・ 66
- 2 がん検診受診率向上のための普及啓発事業・・・・ 67
 - (1) 特定健診・がん検診受診率向上キャンペーン・・ 67
- 3 糖尿病対策・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 68
 - (1) 糖尿病重症化予防ネットワーク推進協議会への支援 68
 - (2) 糖尿病支援体制の整備・・・・・・・・・・ 68

第6節 健康づくり・栄養改善	
1 企業の「健康経営」総合推進事業	69
2 喫煙防止教育推進事業	70
3 地区組織の育成	70
4 食育推進体制整備事業	71
5 「健康づくり応援の店」の認定・指導	71
6 国民健康・栄養調査	71
7 管内栄養業務担当者連絡会	72
8 特定給食施設等指導	73
(1) 特定給食施設担当者研修会	73
(2) 巡回指導	74
第7節 地域共生社会の実現に向けた地域づくり	
1 地域共生社会の実現に向けた地域づくり	75
第8節 歯科保健	
1 歯の健康づくり推進会議	76
2 南加賀管内市町等歯周病予防対策研修会	77
第9節 骨髄バンク登録	78

第6章 地域福祉

第1節 児童福祉	
1 母子生活支援施設	79
2 児童虐待	79
3 その他児童相談	80
第2節 老人福祉	
1 養護老人ホームの措置状況	81
2 長寿者慶祝事業	81
第3節 障害者福祉	
1 身体障害者福祉	82
(1) 身体障害者手帳	82
(2) 特別障害者手当等	82
2 知的障害者福祉	83
(1) 療育手帳	83
第4節 母子・父子福祉	84
第5節 民生児童委員等	84
第6節 生活保護	85

第7章 地域保健福祉の推進

第1節 情報の収集・活用	
1 情報提供	86
2 健康ライブラリー	86
第2節 指導監査・実地指導	
1 社会福祉施設指導監査	87
2 介護保険施設等実地指導	87
3 障害福祉サービス事業者等実地指導	87
第3節 連携会議	
1 保健所運営協議会	88
2 南加賀医療圏保健医療計画推進協議会	88
第4節 関係機関への支援	
1 保健福祉等事業検討会	89
2 市町保健福祉活動支援	89
3 連絡調整会議	90
4 衛生教育	90
第5節 研修・学生指導	
1 地域保健関係者研修	91
2 学生実習・施設見学実習受け入れ状況	92
3 医師臨床研修	92
第6節 健康危機管理	
1 所内健康危機管理研修	93
2 高齢者・児童福祉施設における感染症予防研修会	93
3 保育所等における感染症対策巡回指導	93
4 新型コロナウイルスに関する関係機関連絡会	93
5 南加賀感染症対策チーム支援活動	93

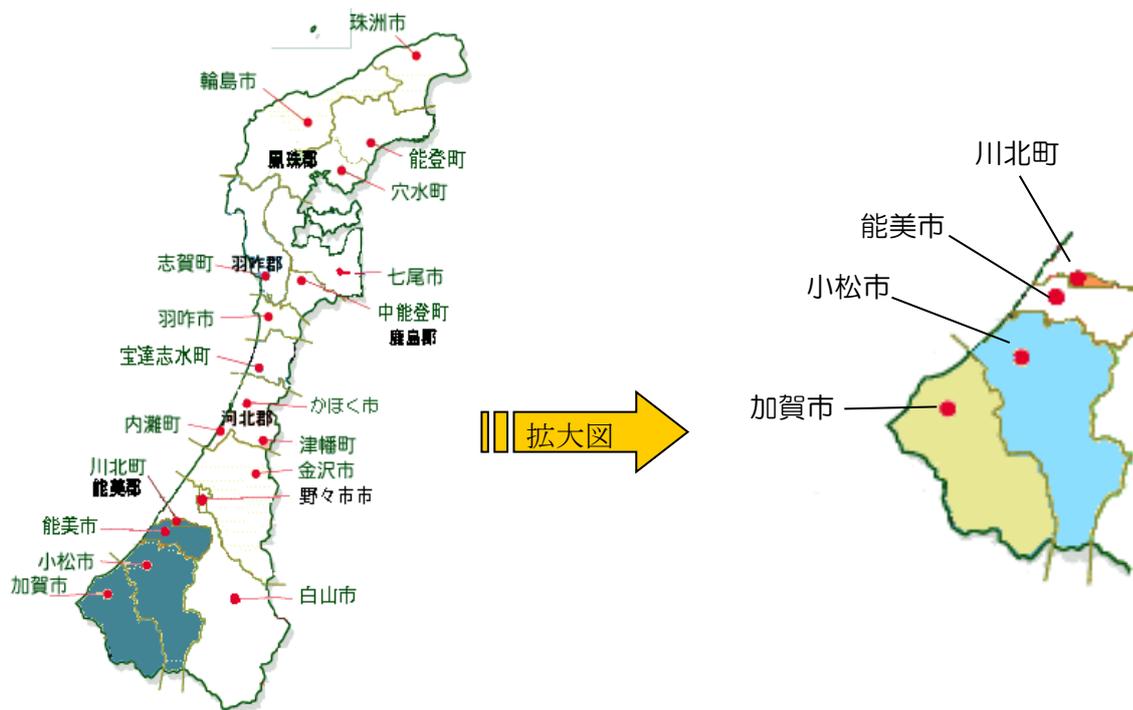
第8章 調査・研究

第1節 調査研究	95
第2節 学会発表等	95

第1章 管内及び保健福祉センターの概況

第1節 管内の状況

1 南加賀保健福祉センター管轄区域



2 管内人口

表1 面積、世帯数、人口、人口密度

令和6年3月1日現在（県推計人口）

市町	区分	面積 (km ²)	世帯数 (世帯)	人口 (人)			人口密度(人) (1 km ² 当たり)
				計	男	女	
管内		775.70	88,733	218,778	106,966	111,812	282.04
小松市		371.05	42,664	104,340	51,426	52,914	281.20
加賀市		305.87	25,131	60,123	28,556	31,567	196.56
能美市		84.14	18,958	48,258	23,976	24,282	573.54
川北町		14.64	1,980	6,057	3,008	3,049	413.73

資料：石川県の人口と世帯（石川県県民文化スポーツ部）

3 医療機関

医療機関を開設するには、知事の許可を受けるか、知事への届出が義務づけられており、これらは保健所を經由して行われる。

表2 管内医療施設

令和6年3月31日現在

区分 市町	病 院							診 療 所		歯 科 診 療 所 数 (箇所)	薬 局 数 (箇所)
	病 院 数 (箇所)	病 床 数 (床)						診 療 所 数 (箇所)	病 床 数 (床)		
		一 般	精 神	結 核	感 染 症	療 養	計				
管 内	18	1,522	565	10	4	449	2,550	148	207	84	113
小 松 市	9	709	289	10	4	111	1,123	70	129	45	57
加 賀 市	6	570	276	0	0	243	1,089	46	57	25	37
能 美 市	3	243	0	0	0	95	338	29	6	11	18
川 北 町	0	0	0	0	0	0	0	3	15	3	1

第2節 保健福祉センターの概要

1 保健福祉センターの概要

地域の保健福祉・環境衛生の中核的な行政機関としての役割を果たすため、平成9年度に旧石川県小松保健所及び山代保健所が、石川県南加賀保健所及び南加賀保健所加賀センターにそれぞれ改編された。

平成12年度には従来の保健所機能に福祉事務所

機能と児童相談所機能の一部が加わり、石川県南加賀保健福祉センター及び南加賀保健福祉センター加賀地域センターにそれぞれ改編された。

加賀地域センターでは、県民の利便性が低下しないよう対人保健福祉サービスや食品衛生、環境衛生等のサービスを継続して行っている。

(1) 南加賀保健福祉センター

ア 施設の概要

所在地	小松市園町ヌ48番地
敷地	8,281.00㎡
建物	延面積 2,621.41㎡
	本館 2,429.79㎡
	車庫その他 191.62㎡
竣工年月日	平成2年9月28日

イ 沿革

昭和19年10月	小松市小馬出町86番地で小松簡易保険健康相談所を吸収して小松保健所開設
昭和21年5月	小松市小馬出町矢研堀に新築移転
昭和39年11月	小松市園町ホ82番地に新築移転
平成2年10月	現在地に新築移転
平成9年4月	南加賀保健所に名称変更
平成12年4月	南加賀保健福祉センターに名称変更

(2) 加賀地域センター

ア 施設の概要

所在地	加賀市山代温泉桔梗ヶ丘 2丁目105-1
敷地	2,008.82㎡
建物	延面積 1,083.75㎡
	本館 947.10㎡
	車庫その他 136.65㎡
竣工年月日	昭和46年3月31日

イ 沿革

昭和14年5月	結核予防会山代模範地区指導所発足
昭和15年4月	山代保健所開設
昭和46年6月	山代保健所全面改築
昭和48年4月	山代生活科学センター併設 (平成8年4月小松合同庁舎に移転)
平成9年4月	南加賀保健所加賀センターに名称変更
平成12年4月	南加賀保健福祉センター加賀地域センターに名称変更

(3) 歴代所長

ア 南加賀保健福祉センター

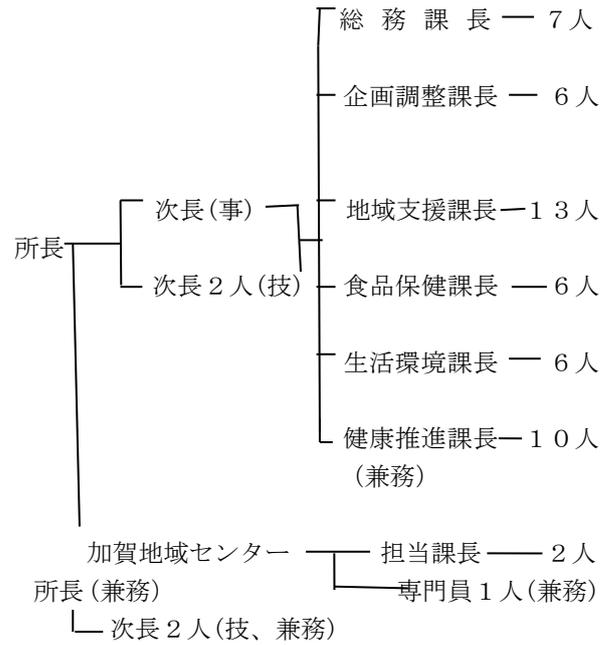
歴代	就任期間	氏名
初代	昭和19.10～21.12	三輪 豊次
2	22. 1～27.12	山下 清之
3	28. 1～30. 1	野口 俊介
4	30. 9～37. 3	河原 勲
5	37. 4～40. 3	川島 第二
6	40. 4～52. 3	稲木 公彦
7	52. 4～56. 3	西 正美
8	56. 4～57. 3	木下 弥栄
9	57. 4～60. 3	大島 喜久男
10	60. 4～平成2.3	今村 信夫
11	平成 2. 4～ 3. 3	木下 弥栄
12	3. 4～ 4. 3	杉田 直道
13	4. 4～10. 3	水腰 久美子
14	10. 4～11. 3	林 正男
15	11. 4～20. 3	伊川 あけみ
16	20. 4～22. 1	佐藤 日出夫
17	22. 2～24. 3	柴田 裕行
18	24. 4～	沼田 直子

イ 加賀地域センター

歴代	就任期間	氏名
初代	昭和15. 3～17. 1	河西 澄
2	17. 2～19. 6	竹谷 幸太郎
3	19. 11～27. 4	清水 正次
4	27. 4～30. 1	稲木 公彦
5	30. 1～43. 3	佐野 敏
6	43. 4～51. 8	山本 重美
7	51. 9～54. 3	大島 喜久男
8	54. 4～59. 3	稲木 公彦
9	59. 4～61. 3	清水 進
10	61. 4～平成 1.3	高崎 秀雄
11	平成 1. 4～ 3. 3	杉田 直道
12	3. 4～ 5. 3	南 陸男
13	5. 4～ 7. 3	菊地 修一
14	7. 4～10. 3	大田 良子
15	10. 4～12. 3	小林 勝義
16	12. 4～13. 3	菊地 修一
17	13. 4～13. 4	伊川 あけみ
18	13. 5～15. 3	見谷 亨
19	15. 4～18. 3	能登 隆元
20	18. 4～20. 3	伊川 あけみ
21	20. 4～22. 1	佐藤 日出夫
22	22. 2～24. 3	柴田 裕行
23	24. 4～	沼田 直子

(4) 組織

職員の配置状況 (令和5年6月現在)



計 60 名(会計年度職員を含む)

(5) 職員の職種別構成 (令和5年6月現在) 単位:人

職 種	センター	加賀地域センター	計
医 師	1	-	1
獣 医 師	3	-	3
薬 剤 師	7	-	7
化 学 職	2	-	2
診療放射線技師	-	-	-
臨床(衛生)検査技師	1	-	1
管 理 栄 養 士	3	-	3
保 健 師	12	-	12
看 護 師	-	1	1
精神保健福祉士	1	-	1
事 務	7	1	8
畜 産	-	-	-
児 童 心 理 司	4	-	4
社 会 福 祉 主 事	-	-	-
児 童 福 祉 司	7	-	7
技能員及び庁務員	1	-	1
会 計 年 度 職 員	8	1	9
計	57	3	60

(6) 分掌事務

ア 南加賀保健福祉センター

内部組織	分 掌	事 務
総務課	1 センター内の事務の連絡調整に関する事 2 管内の保健所の予算執行に関する事。	3 その他他の課の所管に属しない事項に関する事。
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関する事。 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に関する事。 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並びに推進に関する事。	4 市町支援及び連絡調整に関する事。 5 介護保険に関する事。 6 社会福祉統計に関する事。
地域支援課	1 生活保護に関する事。 2 児童及び婦人の福祉に関する事。 3 老人の福祉に関する事。 4 身体障害者の福祉に関する事。 5 知的障害者の福祉に関する事。 6 発達障害者の支援に関する事。	7 社会福祉法人、社会福祉施設等の指導に関する事。 8 民生委員及び児童委員に関する事。 9 戦傷病者、戦没者遺族、引揚者及び未帰還者留守家族の援護に関する事。 10 共同募金に関する事。
食品保健課	1 管内の保健所との連絡調整に関する事。	
生活環境課	1 管内の保健所との連絡調整に関する事。	
健康推進課	1 管内の保健所との連絡調整に関する事。	

イ 南加賀保健所

内部組織	分 掌	事 務
総務課	1 所内の事務の連絡調整に関する事。 2 病院及び診療所等医療機関の指導に関する事。 3 医師、歯科医師、診療放射線技師、診療エックス線技師、臨床検査技師、衛生検査技師、理学療法士、作業療法士、視能訓練士、薬剤師、保健師、助産師及び看護師に関する事。 4 あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師その他の医業類似行為業者に関する事。	5 精神保健（保健指導以外の事務）及び精神障害者福祉に関する事。 6 保健所運営協議会に関する事。 7 原子爆弾被爆者の医療に関する事。 8 医療費の公費負担事務に関する事。 9 その他他の課の所管に属しない事項に関する事。
企画調整課	1 保健、医療及び福祉に関する総合相談に関する事。 2 保健、医療及び福祉の連携並びに総合調整に関する事。 3 保健、医療及び福祉に関する計画の策定並びに推進に関する事。 4 市町支援及び連絡調整に関する事。 5 介護保険に関する事。 6 災害・事故等発生時の健康危機管理に関する事。	7 健康増進及び栄養改善に関する事。 8 生活習慣病対策に関する事。 9 歯科保健に関する事。 10 管理栄養士、栄養士、調理師に関する事。 11 人口動態及び衛生統計に関する事。 12 保健に関する調査、研究及び情報の活用に関する事。 13 健康教育に関する事。 14 研修に関する事。 15 看護学生等の実習に関する事。 16 ボランティアグループに関する事。

食品保健課	<ul style="list-style-type: none"> 1 薬事に関する事。 2 毒物、劇物及び覚せい剤に関する事。 3 あへん、麻薬、向精神薬及び大麻に関する事。 4 血液事業及び献血に関する事。 5 食品及び乳肉衛生に関する事。 6 製菓衛生師に関する事。 7 食鳥処理の規制及び食鳥検査に関する事。 8 微生物検査に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 9 血清学的検査に関する事。 10 寄生虫学的検査に関する事。 11 生化学的検査に関する事。 12 生活衛生に関する試験及び検査に関する事。 13 食品衛生に関する試験及び検査に関する事。 14 公害に関する試験及び検査に関する事。
生活環境課	<ul style="list-style-type: none"> 1 狂犬病の予防に関する事（南部小動物管理指導センターの分掌事務を除く）。 2 動物の愛護及び管理に関する事。 3 と畜場及び化製場等に関する事。 4 理容・美容営業、クリーニング営業、旅館、興行場、公衆浴場及び海水浴場等に関する事。 5 温泉に関する事。 6 ねずみ及び昆虫の駆除に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 7 廃棄物の処理及び清掃に関する事。 8 建築物における衛生的環境の確保指導に関する事。 9 大気の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、悪臭その他の公害の防止に関する事。 10 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する事。 11 水道及び飲料水の衛生に関する事。 12 下水道の終末処理場に関する事。
健康推進課	<ul style="list-style-type: none"> 1 結核予防に関する事。 2 感染症予防及び予防接種に関する事。 3 精神保健指導に関する事。 4 母子保健に関する事。 5 母体保護に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 6 身体障害児の療育指導に関する事。 7 難病対策に関する事。 8 診療放射線に関する事。 9 移植医療に関する事。

ウ 加賀地域センター

内部組織	分 掌	事 務
企画管理 担 当	<ul style="list-style-type: none"> 1 地域センター内の事務の連絡調整に関する事。 2 医療費の公費負担事務に関する事。 3 その他健康推進担当の所管に属しない事項に関する事。 	
健康推進 担 当	<ul style="list-style-type: none"> 1 結核予防に関する事。 2 感染症予防及び予防接種に関する事。 3 精神保健福祉に関する事。 4 老人保健・医療に関する事。 5 原子爆弾被爆者の医療に関する事。 6 歯科保健に関する事。 7 身体障害児の療育指導に関する事。 	<ul style="list-style-type: none"> 8 母子保健に関する事。 9 難病対策に関する事。 10 生活習慣病対策に関する事。 11 健康増進及び栄養改善に関する事。 12 医療費の公費負担に関する事。 13 母体保護に関する事。 14 移植医療に関する事。

(7) 附属機関

ア 石川県南加賀保健所運営協議会

保健所活動を地域の保健需要に対応したものと
 するため、管内の公衆衛生状態の判断や住民
 からの要望などを審議し、保健所長に意見具申
 を行う。

この協議会の委員は、管内の関係行政機関、
 医療関係、学校保健関係、福祉関係団体の代表
 者合計14名で構成している。

(令和5年9月1日現在)

区 分	役 職	委 員 名
関係行政 機 関	加賀市市民健康部長	奥村 清幸
	能美市健康福祉部長	川本 素子
	小 松 警 察 署 生 活 安 全 課 長	堀田 真太郎
医療関係	小松市医師会会長	村井 裕
	加賀市歯科医師会 会 長	鈴木 一
	小松能美薬剤師会 会 長	下野 啓介
学校保健 関 係	小松市学校保健会 副 会 長	松本 香薫
福祉関係	小松市教育・保育協議会 会 長	中田 浩大
	川北町保育士会 会 長	小澤 かおり
	小 松 市 校 下 女 性 協 議 会 会 長	久保 由味子
	小 松 能 美 食 品 衛 生 協 会 会 長	中澤 修
	メンボラT o M o の 会 会 長	三上 紀美恵
	南加賀食生活改善 推 進 協 議 会 会 長	森元 佳世
	加賀市民生委員児童 委 員 協 議 会 副 会 長	大中 登

イ 南加賀医療圏保健医療計画推進協議会

多様化している保健医療需要に対応して、地域
 の実情に即した具体的施策を盛り込んだ地域保健
 医療計画を作成、推進するための協議会である。

(令和5年4月1日現在)

区 分	役 職	委 員 名	
委 員	保 健 医 療 関 係	小松市医師会会長	村井 裕
		加賀市医師会会長	上棚 直人
		能美市医師会会長	木田 泰弘
		小松歯科医師会 会 長	辻 美一
		石川県薬剤師会 加 賀 支 部 長	北出 清明
		小松市民病院院長	新多 寿
		加賀市医療センター 院 長	北井 隆平
		能美市立病院院長	水野 恭嗣
		国立病院機構 石 川 病 院 院 長	伊勢 拓之
		石川県医師会副会長	上田 博
		石川県病院協会理事	勝木 保夫
		石川県病院協会理事	仲井 培雄
		石川県保険者協議会 副 会 長	曾根 達也
	保 健 医 療 を 受 け る 立 場 に あ る 者	小松市けんこう推進 委 員 会 会 長	中出 里美
		加賀市女性協議会会長	宮崎 信子
		能美市健康づくり 推 進 委 員 会 代 表	飛地 茂
		川北町民生児童委員会会長	南 恵
関 係 行 政 機 関	小松市健康福祉部長	池上 裕子	
	加賀市市民健康部長	奥村 清幸	

委員	関係行政機関	能美市健康福祉部長	川本 素子
		川北町福祉課長	山本 忠浩
		小松市消防長	湯野 正基
		南加賀保健所長	沼田 直子
幹事		南加賀保健所次長	東谷 達
		南加賀保健所企画調整課長	藤川 千恵子

ウ 石川県加賀地区感染症診査協議会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき協議会を設置している。協議会は、一類感染症及び二類感染症は他の感染症と異なり通院医療では対応できない感染症であり、感染症の拡大防止と人権の擁護との調和を図る必要から、入院の勧告及び入院期間の延長に関する必要な事項を審議する。

(令和5年4月1日現在)

区分	所属	氏名
一 感染症指定医療機関の医師	小松市民病院	米田 太郎
二 感染症の患者の医療に関し学識経験を有する者 (感染症指定医療機関の医師を除く)	加賀市医療センター	吉田 政之
	しんたに医院	新谷 博元
	能美市立病院	高枝 正芳
三 法律に関し学識経験を有する者	北都法律事務所	中 聖子
四 医療及び法律以外の学識経験を有する者		松田 かず子

第2章 医療

第1節 医療費助成等事業

1 医療費公費負担

(1) 結核医療公費負担状況

表1 結核患者の医療（感染症法第37条2）の公費負担申請・承認状況 令和5年（単位：延人数）

区分	総数	被保険者		国民健康 保 険	後期高齢者 医 療	生 活 保 護 法	その他 自 費
		本 人	家 族				
申 請	29	7	1	6	11	3	1
合 格	28	7	1	6	11	3	0
不 合 格	1	0	0	0	0	0	1
承 認	28	7	1	6	11	3	0
不承認	0	0	0	0	0	0	0

表2 入院患者の医療（感染症法第37条）の承認状況 令和5年（単位：人）

前年末現在	本年中承認	本年中解除	本年末現在
1	25	19	6

(2) 未熟児養育医療給付

地域主権戦略大綱（H22.6.22閣議決定）において、H25年度から実施主体が県から市町へ権限移譲となり保健所での窓口申請が行われなくなった。

都道府県並びに保健所設置市及び特別区が処理

している低体重児の届け出の受理、未熟児の訪問指導及び未熟児養育医療の給付等（母子保健法18条、19条1項、20条1項）については、すべて平成25年度より市町へ移譲された。

(3) 育成医療

都道府県並びに指定都市及び中核市が処理している育成医療に係る自立支援医療費の支給認定及び自立支援医療費の支給（障害者自立支援法54条

1項、58条1項）については、平成25年度よりすべて市町へ移譲された。

(4) 小児慢性特定疾病医療受給者証交付状況

表4参照

(5) 特定医療（指定難病）受給者証交付状況

表5参照

(6) 肝炎治療に対する医療費助成

平成 20 年度から B 型・C 型ウイルス性肝炎のインターフェロン治療に対する医療費助成制度が開始された。助成期間は、原則、交付から 1 年間で自己負担限度額は受給者の世帯の市町村民税（所得割）課税年額に応じて 3 階層（1 万円、3 万円、5 万円）である。

平成 21 年度からは一定の条件を満たした場合ペグインターフェロンとリバビリンの併用療法の助成期間の延長が認められた。又自己負担限度額の階層区分の決定方法に関して、税制上・医療保険上の扶養関係にない方を課税額の合算対象から除外することが可能となった。

平成 22 年度からは、自己負担限度額が 2 階層（1 万円、2 万円）に軽減された。また B 型肝炎の核酸アナログ製剤治療が助成対象に追加されさらにインターフェロン治療について、一定の条件を満たした場合には、2 回目の制度利用が可能となった。

平成 23 年度には、B 型肝炎のペグインターフェロン治療 C 型代償性肝硬変に対するペグインターフェロン及びリバビリン併用療法（ペガシス・コベガス併用療法、ペグイントロン・レベトール併用療法）が助成対象に追加、さらに C 型肝炎に対するペグインターフェロン、リバビリン及びテラプレビル 3 剤併用療法が助成対象に追加された。

平成 25 年度には、C 型肝炎に対する新薬シメプレビルを含むペグインターフェロン、リバビリン及びシメプレビル 3 剤併用療法が助成対象に追加された。

平成 26 年度には、C 型ウイルス性肝炎に対するインターフェロンフリー治療が追加された。

表4 小児慢性特定疾病医療給付状況

令和 5 年度

		総 数	悪 性 新 生 物	慢 性 腎 疾 患	慢 性 呼 吸 器 疾 患	慢 性 心 疾 患	内 分 泌 疾 患	膠 原 病	糖 尿 病	先 天 性 代 謝 異 常	血 友 病 血 液 ・ 免 疫 疾 患	神 経 ・ 筋 疾 患	慢 性 消 化 器 疾 患	染 色 体 又 は 遺 伝 子 に 変 化 を 伴 う 症 候 群	皮 膚 疾 患	骨 系 統 疾 患	脈 管 系 疾 患	
男女別	男	89	14	3	2	22	15	2	4	3	4	4	12	0	2	1	1	
		7	1	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	女	74	15	3	1	18	16	3	3	1	0	0	4	7	2	0	1	0
		8	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	計	163	29	6	3	40	31	5	7	4	4	4	8	19	2	2	2	1
		15	3	1	0	1	2	0	2	0	0	0	0	2	1	1	1	1
年齢別	0～1歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1～6歳未満	25	3	0	3	10	2	0	0	0	0	0	0	4	1	0	1	1
		7	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1
	6～10歳未満	32	3	1	0	12	5	1	2	0	0	4	2	1	1	0	0	0
		1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10～18歳未満	78	18	4	0	16	20	1	4	3	0	0	4	5	0	2	1	0
		5	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	18～20歳未満	28	5	1	0	2	4	3	1	1	0	0	2	9	0	0	0	0
		2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
市町別	小松市	67	16	1	0	12	21	2	2	1	2	1	6	1	1	0	1	
		9	2	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1
	加賀市	48	10	3	2	19	4	0	1	0	0	0	2	7	0	0	0	0
		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	能美市	42	3	2	0	6	5	3	4	3	2	4	6	1	1	2	0	0
		5	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	川北町	6	0	0	1	3	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

下段は新規申請者数の再掲

表5 特定医療(指定難病)受給者証交付状況

令和5年度(単位:人)

疾患番号	疾患名	総数	性別		年齢別							市町別				
			男	女	9歳以下	10歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	小松市	加賀市	能美市	川北町
1	球脊髄性筋萎縮症	8	7	1	-	-	-	-	3	4	1	6	1	1	-	-
2	筋萎縮性側索硬化症	25	8	17	-	-	-	1	2	2	4	16	13	7	5	-
3	脊髄性筋萎縮症	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
5	進行性核上性麻痺	36	22	14	-	-	-	-	-	6	30	18	12	5	1	-
6	パーキンソン病	301	121	180	-	-	-	4	15	37	245	142	122	32	5	-
7	大脳皮質基底核変性症	13	7	6	-	-	-	-	2	2	9	7	2	2	2	2
8	ハンチントン病	4	3	1	-	-	-	-	1	-	3	1	-	3	-	-
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-
11	重症筋無力症	45	21	24	-	-	-	2	3	5	8	27	23	13	9	-
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	34	8	26	-	-	3	2	10	6	6	7	18	9	6	1
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	9	7	2	-	-	-	-	2	-	1	6	6	2	1	-
15	封入体筋炎	2	2	-	-	-	-	-	1	-	1	2	-	-	-	-
17	多系統萎縮症	32	16	16	-	-	-	-	6	2	24	16	6	9	1	-
18	脊髄小脳変性症	57	26	31	-	-	2	3	3	8	11	30	24	29	4	-
19	ライソゾーム病	5	5	-	-	-	-	2	-	3	-	1	2	2	-	-
20	副腎白質ジストロフィー	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
21	ミトコンドリア病	6	3	3	-	-	-	2	2	1	1	-	3	1	2	-
22	もやもや病	14	3	11	-	1	-	1	5	5	2	-	4	7	2	1
23	プリオン病	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
28	全身性アミロイドーシス	13	9	4	-	-	-	-	-	1	12	2	8	3	-	-
34	神経線維腫症	2	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-
35	天疱瘡	4	3	1	-	-	-	-	-	1	3	2	1	-	1	-
37	膿疱性乾癬(汎発型)	3	1	2	-	-	-	-	1	-	1	1	-	3	-	-
40	高安静脈炎	12	-	12	-	-	1	2	2	2	1	4	3	6	3	-
41	巨細胞性動脈炎	6	3	3	-	-	-	-	-	1	5	2	2	2	2	-
42	結節性多発動脈炎	4	2	2	-	-	-	-	3	-	-	1	2	-	2	-
43	顕微鏡的多発血管炎	35	15	20	-	-	1	-	1	-	4	29	16	13	6	-
44	多発血管炎性肉芽腫症	10	4	6	-	-	-	-	-	2	8	4	6	-	-	-
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	26	9	17	-	-	-	3	-	6	11	12	8	6	-	-
46	悪性関節リウマチ	6	1	5	-	-	-	-	-	5	1	-	5	1	-	-
47	バージャー病	7	7	-	-	-	-	-	2	-	-	5	3	1	3	-
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-
49	全身性エリテマトーデス	115	15	100	-	-	6	17	24	26	19	23	57	32	22	4
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	56	12	44	-	-	4	6	5	12	11	18	30	15	8	3
51	全身性強皮症	77	8	69	-	-	1	2	5	13	18	38	26	30	21	-
52	混合性結合組織病	11	2	9	-	-	-	-	1	3	4	3	3	4	3	1
53	シェーグレン症候群	40	5	35	-	-	-	2	3	8	8	19	15	19	6	-
54	成人スチル病	7	2	5	-	-	-	1	1	-	-	5	4	2	1	-
55	再発性多発軟骨炎	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	1	-	-
56	ベーチェット病	32	7	25	-	-	-	-	9	10	4	9	8	13	10	1
57	特発性拡張型心筋症	50	36	14	-	-	-	-	3	8	15	24	24	11	15	-
58	肥大型心筋症	10	6	4	-	-	-	-	-	2	3	5	5	2	3	-
60	再生不良性貧血	20	8	12	-	-	-	2	2	1	2	13	9	4	7	-
61	自己免疫性溶血性貧血	6	4	2	-	-	-	-	1	-	-	5	1	-	-	-
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	3	2	1	-	-	-	-	1	1	-	1	2	-	1	-
63	特発性血小板減少性紫斑病	41	14	27	-	1	2	1	2	6	5	24	14	13	13	1
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
65	原発性免疫不全症候群	3	1	2	-	-	1	-	-	1	1	-	-	3	-	-
66	IgA腎症	22	9	13	-	1	4	1	6	5	3	2	6	8	8	-
67	多発性嚢胞腎	23	12	11	-	-	-	5	5	12	1	-	10	4	9	-
68	黄色靱帯骨化症	10	5	5	-	-	-	-	1	1	1	7	2	7	-	1
69	後縦靱帯骨化症	62	45	17	-	-	-	2	3	2	15	40	31	25	4	2
70	広範脊柱管狭窄症	2	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	-
71	特発性大腿骨頭壊死症	36	23	13	-	-	-	1	8	11	7	9	13	15	6	2
72	下垂体性ADH分泌異常症	15	5	10	-	-	-	2	2	3	1	2	5	8	3	4
74	下垂体性PRL分泌亢進症	3	2	1	-	-	-	-	1	2	-	-	-	1	2	-
75	クッシング病	3	1	2	-	-	-	1	-	-	-	2	-	2	1	-
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	8	3	5	-	-	-	1	-	-	2	2	3	5	2	1
78	下垂体前葉機能低下症	36	15	21	-	-	-	3	4	6	10	4	9	18	11	5
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	6	2	4	-	-	2	-	3	-	1	-	4	-	2	-
83	アジソン病	2	-	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	1	-
84	サルコイドーシス	50	18	32	-	-	1	2	3	3	9	32	16	17	14	3
85	特発性間質性肺炎	39	29	10	-	-	-	-	-	1	12	26	17	14	8	-
86	肺動脈性肺高血圧症	8	1	7	-	-	-	1	2	-	3	2	4	1	3	-
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	7	1	6	-	-	-	-	-	1	1	5	1	3	2	1
89	リンパ管脈筋腫症	4	-	4	-	-	-	1	1	1	-	1	4	-	-	-
90	網膜色素変性症	23	7	16	-	-	2	2	2	4	4	9	3	15	5	-
91	パッド・キアリ症候群	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
92	特発性門脈圧亢進症	2	1	1	-	-	1	-	-	-	1	-	1	1	-	-
93	原発性胆汁性肝硬変	28	4	24	-	-	-	-	2	6	108	19	9	14	5	-
95	自己免疫性肝炎	16	3	13	-	-	-	-	-	3	4	9	8	3	4	1
96	クローン病	85	66	19	-	1	13	22	26	15	5	3	41	24	19	1
97	潰瘍性大腸炎	197	116	81	-	1	22	35	42	50	26	21	111	39	41	6
98	好酸球性消化管疾患	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-
107	若年性特発性関節炎	5	2	3	-	-	2	2	-	-	1	-	3	-	2	-
111	先天性ミオパチー	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-
113	筋ジストロフィー	6	4	2	-	-	1	-	3	1	-	5	-	-	-	1
117	脊髄空洞症	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
120	遺伝性ジストニア	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-

表8 特定医療費指定難病受給者証交付状況(小松、能美、川北)

令和5年度(単位:人)

疾患番号	疾患名	総数	性別		年齢別							市町別						
			男	女	9歳以下	10歳～19歳	20歳～29歳	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～59歳	60歳～69歳	70歳以上	小松市	加賀市	能美市	川北町		
																	899	1,137
122	脳表へモジデリン沈着症	2	-	2	-	-	-	-	-	-	1	1	1	1	1	-	-	-
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	
127	前頭側頭葉変性症	4	3	1	-	-	-	-	-	1	1	2	2	1	1	-	-	
146	大田原症候群	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
158	結節性硬化症	2	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1	-	-	
161	家族性良性慢性天疱瘡	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む)	5	3	2	-	-	-	-	-	3	1	1	3	2	-	-	-	
163	特発性後天性全身性無汗症	1	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	
166	弾性線維性仮性黄色腫	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	
167	マルファン症候群	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	
168	エーラス・ダンロス症候群	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
210	単心室症	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
212	三尖弁閉鎖症	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
218	アルポート症候群	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	
220	急速進行性糸球体腎炎	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	
222	一次性ネフローゼ症候群	18	12	6	-	1	6	-	2	5	2	2	11	3	4	-	-	
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	
224	紫斑病性腎炎	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	
227	オスラー病	2	1	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	1	1	-	-	
236	偽性副甲状腺機能低下症	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	3	-	3	-	-	1	1	-	1	-	-	1	-	2	-	-	
240	フェニルケトン尿症	2	1	1	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	
266	家族性地中海熱	2	1	1	-	-	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	
271	強直性脊椎炎	18	11	7	-	-	2	-	3	7	-	6	9	7	2	-	-	
283	後天性赤芽球癆	2	1	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	1	-	-	
288	自己免疫性出血病Ⅷ	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	
289	クローンカイト・カナダ症候群	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	
296	胆道閉鎖症	2	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	
300	IgG4関連疾患	15	13	2	-	-	-	-	-	1	3	11	6	5	4	-	-	
306	好酸球性副鼻腔炎	35	25	10	-	-	-	3	10	10	11	1	22	10	2	1	-	
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	

2 医療機関立入検査

(1) 目的

医療法第25条第1項の規定に基づき、医療監視員が医療機関に立ち入り、医療機関が医療法及び関連法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ適正に運営管理されているか否かについて調査及び指導を行うことで適切な医療の確保を図る。

(2) 検査内容

医療従事者、患者入院状況、構造設備、運営等について、診療録、その他の帳票記録類の閲覧、関係者からの事情聴取及び構造設備に対する現場確認等を行う。

(3) 実施期間

令和5年7月～令和6年2月

(4) 実施施設数

種 別	数
病 院	17
一般診療所（有床）	7
一般診療所（無床）	3
歯 科 診 療 所	0
助 産 所	1
合 計	28

3 医療相談

保健所が所管する医療機関に関する相談や苦情、医療機関を利用するにあたっての相談などを実施している。相談は、面談又は電話、文書で受け付けている。

(1) 主な相談の内容

- ・ 医療行為、医療内容に関すること
- ・ 医療機関従事者の接遇に関すること
- ・ 医師等の説明に関すること

(2) 令和5年度相談件数

- ・ 医療行為、医療内容に関すること 6件
 - ・ 医師等の説明に関すること 5件
 - ・ その他 10件
- 計 21件

4 原子爆弾被爆者健康診断

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条の規定による健康診断を年2回実施している（表6）。

(1) 検査項目

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律施行規則第9条第3項に規定する項目（一般検査）

- ① 視診、問診、聴診、打診及び触診による検査
- ② CRP検査
- ③ 血球数計算
- ④ 血色素計算
- ⑤ 尿検査
- ⑥ 血圧測定
- ⑦ AST検査法、ALT検査法及びγ-GTP検査法による肝臓機能検査
- ⑧ ヘモグロビンA1c検査

（⑦⑧については、医師が必要と認めた場合に限る）

（2）要精検者については、石川県健康福祉部健康推進課で実施している。

表6 原子爆弾被爆者健康診断

令和5年度(単位:人)

年月日	検査実施場所	対象者	受診者	判定			要精検者の 検査内容	
				異常なし	要精検	要観察		要医療
R5.5.29	南加賀保健福祉センター	8	2	1	0	1	0	
R5.11.13	同上	7	2	0	1	1	0	血液検査異常 尿糖、血圧
	計	15	4	1	1	2	0	
R5.5.31	加賀地域センター	9	1	1	0	0	0	
R5.11.14	同上	7	1	1	0	0	0	
	計	16	2	2	0	0	0	

第3章 生活衛生

第1節 食品衛生

1 食品等の安全確保

(1) 食品関係施設数

食品関係営業施設の許可・届出等の事務を行っている（表1～2）。

なお、令和3年6月1日から改正食品衛生法が施行され、許可業種の変更や届出制度の法制化などにより、表が変更・追加されている。

(2) 食品衛生監視

飲食に起因する健康被害の発生を未然に防止するため、「石川県食品衛生監視指導計画」に基づき重点監視施設及び重点監視項目を定め、計画的に立入監視指導を実施した。

(3) 食品衛生普及啓発

ア 食中毒防止キャンペーン

一般消費者への食品衛生思想の普及啓発のため、管内のショッピングセンターやスーパー等3カ所で街頭キャンペーンを実施した。

イ 食品衛生責任者研修会

管内の食品衛生協会が開催する食品衛生責任者研修会に講師を派遣し、管内の食品営業施設の各責任者に食品衛生に係る情報の伝達と意識向上等を図った。

ウ 食品衛生責任者養成講習会

新たな食品衛生責任者養成のため管内の食品衛生協会が開催する食品衛生責任者養成講習会に講師を派遣し、衛生法規、公衆衛生学、食品衛生学等の基礎知識を習得してもらうことにより、食品衛生の中核を担う責任者の育成を図った。

エ その他

各種団体・企業からの依頼に基づき講師を派遣し、食品衛生思想の普及啓発にあたった。

2 食鳥処理の事業の規制

管内には認定小規模の食鳥処理場が1件あったが、平成29年度に事業を停止したため監視指導は行っていない。

3 食中毒等の発生状況

(1) 食中毒の発生状況

管内では9件の食中毒が発生（うち5件は自家中毒）し、28人の患者が報告された（表3）。
病因物質は、アニサキス等であった。

(2) 不良食品

当所に連絡のあった管内業者に係る不良食品は4件であった。（表5）。
不良理由としては異物混入等であった。

(3) 食品苦情の状況

管内消費者等からの食品等に関する苦情相談や調査申し入れは36件であった。
それぞれについて所要の調査を実施し、必要な措置を講じた（表6）。

(4) 食品等の収去試験

管内の食品製造施設等から食品等を3-4件収去し、規格基準等の試験検査を実施した。
その結果、不良件数が17件発見された。これら食品等製造施設に対して、適切な取り扱いを指導し、違反の再発防止を図った（表4）。

表1 旧食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設

令和5年度(単位:件)

業種別	年度当初 施設数	許可施設数		廃業 施設数	年度末 施設数	監視件数
		継続	新規			
飲食店営業	1,766	-	-	400	1,366	481
菓子製造業	316	-	-	74	242	107
乳処理業	2	-	-	1	1	6
乳製品製造業	3	-	-	-	3	8
魚介類販売業	85	-	-	27	58	52
魚介類せり売営業	3	-	-	-	3	2
魚肉ねり製品製造業	3	-	-	1	2	3
食品の冷凍又は冷蔵業	13	-	-	3	10	7
缶詰又は瓶詰食品製造業	4	-	-	2	2	-
喫茶店営業	17	-	-	6	11	7
あん類製造業	3	-	-	1	2	-
アイスクリーム類製造業	33	-	-	12	21	30
乳類販売業	-	-	-	-	-	-
食肉処理業	5	-	-	-	5	-
食肉販売業	79	-	-	19	60	63
食肉製品製造業	3	-	-	-	3	6
食用油脂製造業	1	-	-	-	-	-
みそ製造業	10	-	-	4	6	4
醤油製造業	10	-	-	2	8	-
ソース類製造業	3	-	-	-	3	-
酒類製造業	9	-	-	4	5	1
豆腐製造業	3	-	-	-	3	3
めん類製造業	8	-	-	2	6	3
そうざい製造業	81	-	-	18	63	24
添加物製造業	1	-	-	-	1	1
清涼飲料水製造業	4	-	-	-	4	2
氷雪製造業	3	-	-	-	3	1
氷雪販売業	-	-	-	-	-	-
合計	2,468	-	-	576	1,892	811

表1の2 改正食品衛生法に基づく許可を要する食品関係営業施設

令和5年度(単位:件)

業種別	年度当初 施設数	許可施設数		廃業 施設数	年度末 施設数	監視件数
		継続	新規			
飲食店営業	828	-	919	397	1,350	2,021
調理の機能を有する自動販売機	4	-	4	-	8	2
食肉販売業	36	-	15	2	49	85
魚介類販売業	42	-	21	5	58	91
魚介類競り売り営業	2	-	-	-	2	-
乳処理業	-	-	1	-	1	3
食肉処理業	2	-	3	-	5	10
菓子製造業	139	-	94	6	227	272
アイスクリーム類製造業	5	-	2	-	7	26
乳製品製造業	-	-	-	-	-	-
清涼飲料水製造業	3	-	-	-	3	5
食肉製品製造業	2	-	-	-	2	5
水産製品製造業	8	-	2	-	10	10
氷雪製造業	-	-	-	-	-	-
液卵製造業	1	-	-	-	1	1
食用油脂製造業	-	-	-	-	-	-
みそ又はしょうゆ製造業	11	-	4	-	15	4
酒類製造業	1	-	3	-	4	3
豆腐製造業	1	-	-	-	1	-
麺類製造業	6	-	3	-	9	7
そうざい製造業	54	-	28	-	82	75
複合型そうざい製造業	-	-	-	-	-	-
冷凍食品製造業	-	-	-	-	-	-
複合型冷凍食品製造業	-	-	-	-	-	-
漬物製造業	22	-	4	-	26	24
密封包装食品製造業	2	-	1	-	3	2
食品の小分け業	5	-	-	1	4	-
添加物製造業	1	-	-	-	1	-
合計	1,175	-	1,104	411	1,868	2,646

表2 許可を要しない食品関係営業施設

令和5年度（単位：件）

業 態 別		年度当初 施 設 数	届出数	廃止数	年度末 施設数	監視件数
旧 許 可 業 種	魚介類販売業（包装品のみ）	100	7	8	99	21
	食肉販売業（包装品のみ）	144	9	111	142	27
	乳類販売業	242	15	20	237	70
	冰雪販売業	3	-	-	3	-
	コップ式自動販売業（自動洗浄・屋内設置）	656	117	73	700	19
販 売 業	弁当販売業	14	2	1	15	6
	野菜果物販売業	39	11	9	41	24
	米穀類販売業	14	3	1	16	9
	通信販売・訪問販売	6	-	-	6	1
	コンビニエンスストア	87	8	10	85	23
	百貨店・総合スーパー	64	11	9	66	103
	自動販売機による販売業	126	104	59	171	7
	その他の食料・飲料販売業	138	37	13	162	99
製 造 ・ 加 工 業	添加物製造・加工業	1	-	-	1	-
	健康食品製造・加工業	17	9	2	24	4
	コーヒー製造・加工業	32	6	3	35	10
	農産保存食料品製造・加工業	12	2	-	14	4
	調味料製造・加工業	-	-	-	-	-
	糖類製造・加工業	2	1	-	3	-
	精穀・製粉業	6	5	3	8	2
	製茶業	-	-	-	-	-
	海藻製造・加工業	1	-	-	1	1
	卵選別包装業	32	8	5	35	3
	その他の食料品製造・加工業	1	-	-	1	-
上 記 以 外 の もの	行商	9	1	1	9	-
	集団給食施設	142	21	12	151	57
	器具、容器包装製造・加工業	62	-	-	62	3
	仮設店舗等における営業と見なされないもの	-	-	-	-	-
	その他	-	1	-	1	4
合 計		1,949	378	240	2,087	534

表3 食中毒

令和5年度(単位:人)

発生年月日	原因施設		摂食者数	患者数	原因食品	病因物質	行政処分
	所在地	種類					
R5.5.6	加賀市	飲食店営業	4	1	刺身	アニサキス	営業停止1日間
R5.7.25	加賀市	魚介類販売業	1	1	刺身	アニサキス	営業停止1日間
R5.9.17	加賀市	飲食店営業	26	9	施設提供の食事	黄色ブドウ球菌	営業停止1日間
R6.3.24	小松市	飲食店営業	43	11	施設提供の食事	ノロウイルス	営業停止3日間
合計	4件		74	22	-		

表4 食品等の収去試験

令和5年度(単位:件)

種別	区分	試験区分					合計	不良件数	
		成分規格	細菌等	食品添加物	残留農薬	アレルギー物質			その他
魚介類		15	-	-	-	-	6	21	1
冷凍食品		11	-	-	-	-	-	11	-
魚介類加工品		9	8	5	-	-	-	22	-
肉卵類及びその加工品		7	4	6	2	-	5	24	-
乳		2	-	-	-	-	-	2	-
乳製品		3	-	-	-	-	-	3	-
乳類加工品		22	-	-	-	-	-	22	2
アイスクリーム類・氷菓		1	5	-	1	-	1	8	-
穀類及びその加工品		-	15	20	9	-	-	44	-
野菜類・果実及びその加工品		-	32	11	-	-	8	51	10
菓子類		9	-	9	-	-	-	18	-
清涼飲料水		-	-	-	-	-	-	-	-
酒精飲料		-	-	-	-	-	-	-	-
氷雪		1	-	1	-	-	-	2	-
水		8	13	14	-	-	-	35	3
かん詰・びん詰食品		15	-	-	-	-	6	21	1
その他の食品		11	-	-	-	-	-	11	-
添加物及びその製剤		-	-	-	-	-	-	-	-
器具及び容器包装		-	-	-	-	41	-	41	-
おもちゃ		-	-	-	-	-	-	-	-
合計		88	77	66	12	41	20	304	17

表5 不良食品

令和5年度(単位:件)

不良理由 食品種別	腐敗 変敗	カビ 発生	異物 混入 (虫体)	異物 混入 (虫体以外)	法定外 添加物	成分規 格不適	使用基 準違反	表示 不良	その他	合計
菓子類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外の食品	-	2	1	1	-	-	-	-	-	4
合計	-	2	1	1	-	-	-	-	-	4

表6 食品苦情受付

令和5年度(単位:件)

R5年度 苦情内容		件数	菓子	パン	めん類	おにぎり・弁当	清涼飲料水	惣菜	牛乳等	肉関係	魚関係	野菜関係	その他の食品	その他	飲食店食事	販売店取扱い
食品に関する苦情	異物混入(虫体)	1						1								
	異物混入(虫体以外)	4			2						1		1			
	腐敗・変敗	2													2	
	カビの発生	2										1	1			
	異味異臭	1				1										
	表示不良	-														
	期限切れの販売	-														
	その他	-														
有症苦情	23		1							1	1			1	19	
施設の衛生に対する苦情	2	2														
その他	1															
合計	36	2	1	2	1	0	1	0	1	2	1	2	1	21	0	

注:有症苦情とは、特定の食品等が原因で、下痢、腹痛、嘔吐等の食中毒様症状が発生したとして、届出された苦情で、食中毒、寄生虫症、感染症と判断されなかったもの。

第2節 生活環境

1 公害防止

(1) 環境基準の監視調査

幹線道路における自動車交通騒音について、1地点で24時間連続の測定を行った(表1)。

河川水、湖沼水、海水、地下水などの環境水の現状を把握するため、梯川水系16地点(うち木場潟1地点)、海水浴場3地点、地下水43地点の調査を行った。梯川水系の調査結果では、木場潟とそこから流れ出る前川においては有機物による汚濁の状況を示すCOD、BODが環境基準を達成していない(表2~4)。

(2) 事業場等の監視指導

水質汚濁防止法で規定される特定事業場、大気汚染防止法で規定されるばい煙発生施設、水銀排出施設、揮発性有機化合物排出施設、一般粉じん発生施設及び特定粉じん排出等作業、ダイオキシン類対策特別措置法で規定される特定事業場、県条例で規定される地下水採取などの届出審査事務と監視指導を行い、公害発生の防止を図った(表5~7)。

(3) 公害苦情処理

市町及び関係機関と協力して公害苦情の対応を行った。保健所が受付対応した苦情は、大気汚染防止法によるものが1件、水質汚濁防止法によるものが1件あった(表8)。

水質事故時の措置に係る届出が3件あり、事業場における措置などに関して指導を行った(表9)。

(4) 廃棄物の適正処理

一般廃棄物処理施設及び産業廃棄物処理施設に対し、生活環境部資源循環推進課と連携して監視指導を行った。また、市町が管理するごみ処理施設や最終処分場、し尿処理施設などの監視指導については、令和6年1月1日に発生した能登半島地震の影響により、一部施設のみ行った。

浄化槽の管理者や維持管理業者に対し、適正な維持管理、清掃及び法定検査についての指導や助言を行った(表10)。

(5) 家庭用品の安全

衣類など各種家庭用品について、安全性の確認のために9件の試買試験を行った(表11)。

2 環境衛生

(1) 飲用水の衛生

管内の水道等の普及率は100.0%(県内平均98.9%)であった。また、水道施設について監視指導を行った(表12)。

飲用井戸について、水質検査の実施や検査結果に関する指導や助言を行った。

(2) 衛生害虫

家庭や事業場などにおける、カ、シラミ、ノミなどの吸血昆虫やハチなどの刺咬昆虫、食品害虫、ダニ類による被害、さらにはアリ、ハエ等の不快害虫に関する相談に対して、駆除方法や予防対策などの助言を行った。

(3) 環境衛生監視指導

理容所、美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場など住民の日常生活に密接に係わっている生活衛生営業施設、大型商業施設など不特定多数の人が出入りする特定建築物及び海水浴場とこれに付随する休憩所などについて、施設の衛生を確保するため許認可事務及び監視指導を行った(表13)。

管内には加賀温泉郷があり、温泉旅館や温泉共同浴場などの入浴施設が多いことから、入浴施設におけるレジオネラ症感染防止を目的として、旅館営業者や公衆浴場営業者に対して、入浴施設の衛生管理についての監視指導を行うとともに、温泉の衛生と安全を確保するため、温泉利用の許認可事務及び監視指導を行った。さらに、旅館営業者及び社会福祉施設等従事者を対象に研修会を行った。

3 動物の愛護及び管理

(1) 狂犬病予防業務

市町と協力して犬の登録及び狂犬病予防注射の実施の必要性について啓発を行った。犬の登録及び狂犬病予防注射の事務は、平成12年度から市町が実施している。また、飼い主が不明の犬について保護を実施した。

犬による人畜への危害を防止するとともに、周辺的生活環境の保全のために、犬の飼い主へ飼い方の指導を行った。また、飼い犬のこう傷届は、3件であった。調査と再発防止措置などの指導を行った(表14)。

(2) 犬及び猫の引取り等

公共の場所において、疾病にかかり又は負傷した猫について、保護を行った。

飼い主のやむを得ない事情により、終生飼養が困難となった犬又は猫及び所有者の判明しない子猫の引取りを行った。飼い主からの依頼による引取りは有料としている。

みだりに繁殖して適正に飼養することが困難にならないよう、飼い主に対し不妊又は去勢手術の実施について啓発を行った。今後も継続して譲渡の推進をより行う必要がある(表14)。

(3) 動物取扱業の規制及び特定動物の許可

動物の愛護及び管理に関する法律の規定により、ペットショップ(販売)、ペットホテル(保管)などの動物取扱業の登録事務と営業施設への監視指導を行った。

また、ライオンやゾウ、チンパンジーといった人の生命や財産を侵害するおそれのある動物(特定動物)の飼養又は保管の許可届出事務と収容施設への監視指導を行った。

管内では83件の動物取扱業が登録され、14件の特定動物の飼養・保管が許可されている。

(表15、16)

表1 自動車交通騒音測定地点

令和5年度

路線名	観測地点の住所	用途地域	類型
一般県道鶴来水島美川線	能美郡川北町山田先出12	地域の区分が定められていない地域	B

表2 公共用水域水質測定地点等：河川、湖沼、海域(海水浴場)

令和5年度

水系	水域名	地点名	環境基準類型	年間測定回数
梯川	梯川上流(白江大橋から上流)	土合大橋	河川A イ	6
同上	同上	花坂用水取入口	河川A イ	6
同上	同上	お茶用水取入口	河川A イ	12
同上	同上	埴田用水取入口	河川A イ	6
同上	郷谷川	主谷川合流点上流	河川A イ	6
同上	同上	主谷川合流点下流	河川A イ	12
同上	同上	西俣川合流点上流	河川A イ	6
同上	同上	沢大橋	河川A イ	12
同上	同上	金平大湯用水取入口	河川A イ	6
同上	同上	平野橋	河川A イ	6
同上	光谷川	光谷川堰上流	—	6
同上	前川	御幸橋	河川B ロ	12
同上	同上	浮柳新橋	河川B ロ	12
同上	日用川	絵馬堂橋	—	12
同上	梯川(旧本川)	白鳥橋	—	4
湖沼	木場潟	木場潟中央	湖沼A ハ	24
海域	加賀沿岸海域	片野海水浴場	海域A イ	8
同上	同上	黒崎海水浴場	海域A イ	8
同上	同上	橋立海水浴場	海域A イ	8

表3 河川水質等の経年変化 (75%値)

(単位:mg/L)

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
木場潟のCOD	8.2	8.2	7.6	8.6	6.8	7.7	7.3	7.7	7.5	7.6
前川のBOD	7.6	5.8	5.2	7.1	4.8	6.0	4.9	5.0	5.6	4.7

環境基準 木場潟(木場潟中央):COD 3mg/L 以下

前川(浮柳新橋):BOD 3mg/L 以下

表4 地下水汚染等監視調査

令和5年度(単位:件)

区分	調査項目	調査件数				
		小松市	加賀市	能美市	川北町	合計
概況調査	健康項目28項目	7	10	3	-	20
定期モニタリング調査	揮発性有機塩素化合物	8	4	-	-	12
	ヒ素	8	2	6	-	16
	フッ素	-	10	2	-	12
	ホウ素	4	-	-	-	4
	硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	4	-	-	-	4
ダイオキシン類調査	ダイオキシン類	1	-	1	-	2

年間測定回数:概況調査 1回/井、定期モニタリング調査 2回/井、ダイオキシン類調査 1回/井

定期モニタリング調査における調査項目重複井戸:ヒ素・ホウ素(小松市1井)、ヒ素・フッ素(能美市1井)

表5 公害関係施設等届出状況

令和5年度(単位:件)

区分	新規施設数	廃止施設数	令和5年度末施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
水質汚濁特定事業場※1	17	8	335[8]	377[5]	94[7]	29[1]	835[21]	55
ばい煙発生施設	15	15	190	228	186	26	630	32
水銀排出施設	-	-	7	2	2	-	11	3
揮発性有機化合物排出施設	-	6	4	-	5	-	9	3
一般粉じん発生施設	4	4	22	52	72	77	223	2
特定粉じん排出等作業※2	20	-	11	3	6	-	20	20
ダイオキシン類特定施設(大気)	-	-	12	6	9	-	27	4
ダイオキシン類特定施設(水質)	-	-	2	1	2	-	5	0
地下水採取施設	5	1	114	103	196	76	489	82

※1「水質汚濁特定事業場」の年度末施設数における[]内の数字は、年度末施設数の内、有害物質貯蔵指定施設を保有する事業場数

※2 特定粉じん排出等作業については、令和5年度における作業の届出数

表6 ばい煙等測定調査状況

令和5年度(単位:件)

施設の種類の	調査件数	結果
ばい煙発生施設	1(骨材乾燥炉)	適合
水銀排出施設	1(廃棄物焼却炉)	適合
揮発性有機化合物排出施設	1(接着の用に供する乾燥施設)	適合
特定粉じん排出作業	1(除去作業)	適合

表7 排水基準監視調査状況

令和5年度(単位:件)

区 分		調 査 件 数					結 果
		小松市	加賀市	能美市	川北町	計	
有害物質使用特定事業場	1日当たりの平均的な排水量が50m ³ 以上	16	10	10	1	37	不適1件
一 般 特 定 事 業 場		4	1	2	-	7	適 合
有害物質使用特定事業場	1日当たりの平均的な排水量が50m ³ 未満	6	2	3	1	12	不適1件
一 般 特 定 事 業 場		-	-	-	-	-	排水基準無し

表8 公害苦情件数

令和5年度(単位:件)

区 分	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	悪臭	地盤沈下	その他	合 計
小 松 市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
加 賀 市	1	-	-	-	-	-	-	-	1
能 美 市	-	1	-	-	-	-	-	-	1
川 北 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1	1	-	-	-	-	-	-	2

表9 有害物質等の流出事故時の措置に係る届出状況

令和5年度

事 故	施設等の種類	流出した物質の種類	措 置
水質事故	貯油事業場	A重油	A重油供給バルブの閉鎖、供給配管中油の抜取り、オイルフェンス設置、朝・昼・夕の見回り及び吸着マット等での除去
水質事故	指定事業場	PFOS含有消火剤	バルブ閉鎖、タンク・配管の漏洩点検、漏洩継続箇所からの流出防止措置
水質事故	貯油事業場	A重油	漏洩部にオイルマット敷設、重油タンクバルブ閉栓、配管残存重油の抽出、漏洩箇所の配管交換

表10 一般廃棄物処理施設状況

令和5年度(単位:件)

区 分	新 規 施設数	廃 止 施設数	令 和 5 年 度 末 施 設 数					立入調査 件 数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合 計	
ごみ焼却施設	-	-	1	1	1	-	3	-
資源化施設	-	-	1	1	-	-	2	-
最終処分施設	-	-	1	2	2	-	5	-
紙類・金属類・プラスチック類等の圧縮施設	-	-	3	1	1	-	5	-
プラスチック類の破砕施設	-	-	1(1)	-	-	-	1(1)	-
木くずの破砕施設	-	-	2(2)	1(1)	-	-	3(3)	-
し尿処理施設	-	-	1	-	-	-	1	1
し尿浄化槽	181	169	7,867	9,162	752	123	17,904	7

()内は廃棄物処理法第15条2の5の規定による届出施設

表1-1 家庭用品試売試験状況

令和5年度 (単位:件)

検査項目	検査件数	結果
ホルムアルデヒド	7 (繊維製品)	適合
有機水銀化合物	1 (繊維製品)	適合
塩化水素・硫酸	1 (住宅用洗剤)	適合

表1-2 水道施設状況

令和5年度 (単位:件)

区分	新規施設数	廃止施設数	令和5年度末施設数					立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	合計	
上水道	-	-	1*	1*	1	-	3	-
簡易水道	-	-	1	-	-	14	15	-
専用水道	-	-	/	/	/	4	4	-
簡易専用水道	-	-	/	/	/	4	4	-
水道普及率 (R4年度)	-	-	100.1	100.0	100.1	99.6	100.0	-

※ 上水道の小松市及び加賀市は、厚生労働省が認可・監督

※ 専用水道及び簡易専用水道の事務は市 (平成25年度から移管)

表1-3 環境衛生関係及び温泉関係施設状況

令和5年度 (単位:件)

区分	新規施設数	廃止施設数	令和5年度末施設数						立入調査件数
			小松市	加賀市	能美市	川北町	県外	合計	
理容所	3	5	123	82	33	3	-	241	5
美容所	27	6	294	187	97	9	1(1)	588(1)	27
クリーニング所	1	2	97	84	30	3	-	214	1
旅館	5	5	73	171	16	-	/	260	13
住宅宿泊事業 (民泊)	3	-	-	5	4	-	/	9	-
公衆浴場	3	1	39	64	10	3	/	116	11
興行場	-	-	4	9	3	-	/	16	-
特定建築物	1	2	40	64	12	2	/	118	7
温泉利用	1	1	74	236	35	5	/	350	11
海水浴場	3	3	-	-	-	-	/	-	18
休憩所	3	3	-	-	-	-	/	-	12
化製場	-	-	-	-	-	-	/	-	-
動物の飼養収容	-	-	6	1	1	-	/	8	3

() は自動車による移動営業

表14 犬・猫の引取等に関する状況

令和5年度 (単位:頭)

種類	保護	引取	返還	譲渡	処分※	苦情相談等	こう傷届出
犬	23	1	19	-	5	41	3
猫	7	48	2	-	48(5)	109	-

猫の保護は、負傷で保護したもの。返還、譲渡、処分の()は負傷の数

※ 処分数頭は、県南部小動物管理指導センターへ引継ぎをした数を計上したものであり、同管理指導センターでは、引継がれた動物について、その飼養を希望する者を募集し、希望者に譲渡するよう努めているので、殺処分頭数を意味するものではない。

表15 動物取扱業登録状況

令和5年度 (単位:件)

販売	保管	貸出	訓練	展示	合計
29	35	2	6	11	83

表16 特定動物飼養保管許可状況

令和5年度

綱	目	科	属	種	許可 件数	許可 頭数	飼養 頭数
哺乳綱	霊長目	おながざる科	オナガザル属	ブラッザモンキー	1	10	4
		てながざる科		シロテテナガザル	1	8	3
		ひと科	オランウータン属	ボルネオオランウータン	1	4	1
			チンパンジー属	チンパンジー	1	10	4
	食肉目	猫科	ヒョウ属	ライオン	1	5	2
				ヒョウ	1	5	1
				ユキヒョウ	1	6	3
				トラ	1	8	3
	長鼻目	ぞう科		アジアゾウ	1	1	1
	偶蹄目	かば科		コビトカバ	1	4	3
きりん科		キリン属	アミメキリン	1	5	4	
鳥綱	たか目	たか科		イヌワシ	1	6	3
爬虫綱	トカゲ目	ボア科		ボアコンストリクター	1	2	1
	わに目	アリゲーター科		コビトカイマン	1	1	1
合 計					14	75	34

第3節 薬 事

1 医薬品の安全確保

管内の薬事関係施設状況は表1、2のとおりで、医薬品等の品質・有効性・安全性を確保するため、7～12月に薬局・医薬品販売業者等に対し一斉監視指導を行った。

2 毒物・劇物の適正な取扱い

管内の毒物劇物関係施設状況は表1、2のとおりで、7～9月に毒劇物営業者等の一斉監視指導及び農薬危害防止運動を実施し、毒物劇物の保管管理や販売の適正化を図った。

3 麻薬等の適正な管理

管内の麻薬等取扱施設数は表3のとおりで、医療監視及び医薬品一斉監視指導等を通して、麻薬等の適正管理について指導を行った。

4 毒劇物運搬車両取締り

11月に、警察及び消防との合同による毒劇物運搬車両の指導取締りを3か所（加賀市、小松市、能美市）実施し、毒劇物運搬車両における適正な運搬の確認と毒劇物の流出・漏洩事項等の防止対策について監視指導を行った。

5 薬物乱用防止対策運動

各関係機関・団体や市町村役場等にリーフレットその他啓発資材等の配布を行うとともにポスターの掲示、募金箱の設置等を依頼し、薬物乱用防止の働きかけを行った。

その他、5月に不正大麻・けしの発見を目的としたパトロール、管内の小学生に向けて薬物乱用防止教室を実施した。

6 献血推進事業

各市町における献血実施状況は表4のとおりで、若年層を対象とした献血運動として、管内の高等学校及び新成人に対し、献血推進のための啓発資材の配布を行った。

表1 薬事関係施設状況

令和5年度末(単位:件)

業 態	区 分	年度当初 施 設 数	許 可 件 数		廃止件数	年 度 末 施 設 数	監 視 件 数
			更 新	新 規			
医 薬 品	薬 局	112	13	3	2	113	107
	医薬品製造業	2	1	-	-	2	-
	医薬品製造販売業	-	-	-	-	-	-
	医薬品製造業(薬局)	5	-	-	1	4	-
	医薬品製造販売業(薬局)	5	-	-	1	4	-
	卸売販売業	16	1	3	3	16	13
	店舗販売業	78	5	3	5	76	90
	特例販売業	2	-	-	-	2	-
	配置販売業	5	-	-	-	5	-
部 外 品 ・ 化 粧 品	医薬部外品製造業	3	-	1	-	4	-
	医薬部外品製造販売業	3	-	1	-	4	-
	化粧品製造業	8	-	1	-	9	-
	化粧品製造販売業	7	1	1	-	8	-
医 療 機 器	医療機器製造業	8	1	1	1	8	-
	医療機器修理業	1	-	1	-	2	-
	医療機器製造販売業(第一種)	1	-	-	-	1	-
	医療機器製造販売業(第二種)	2	-	1	-	3	-
	医療機器製造販売業(第三種)	1	-	-	1	-	-
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	123	13	12	7	128	118
	管理医療機器販売業・貸与業	785	-	14	6	793	207
小 計		1,167	35	42	27	1,182	535
毒 物 劇 物	毒物劇物製造業(輸入業)	2	1	1	-	3	1
	毒物劇物一般販売業	81	10	3	6	78	31
	毒物劇物農業用品目販売業	19	1	1	4	16	6
	毒物劇物特定品目販売業	3	1	-	-	3	2
	毒物劇物業務上取扱者	6	-	-	-	6	-
	特定毒物研究者	2	-	-	-	2	-
小 計		113	13	5	10	108	40
合 計		1,280	48	47	37	1,290	575

表2 薬事関係施設数（市町別）

令和5年度末（単位：件）

業 態		市 町				合 計
		小松市	加賀市	能美市	川北町	
医 薬 品	薬 局	57	37	18	1	113
	医薬品製造業	2	-	-	-	2
	医薬品製造販売業	-	-	-	-	-
	医薬品製造業（薬局）	2	2	-	-	4
	医薬品製造販売業（薬局）	2	2	-	-	4
	卸売販売業	5	1	10	-	16
	店舗販売業	37	23	13	3	76
	特例販売業	1	-	1	-	2
	配置販売業	3	1	1	-	5
部 外 品 ・ 化 粧 品	医薬部外品製造業	-	1	3	-	4
	医薬部外品製造販売業	-	1	3	-	4
	化粧品製造業	1	2	6	-	9
	化粧品製造販売業	1	2	5	-	8
医 療 機 器	医療機器製造業	2	-	5	1	8
	医療機器修理業	1	-	1	-	2
	医療機器製造販売業（第一種）	1	-	-	-	1
	医療機器製造販売業（第二種）	1	-	2	-	3
	医療機器製造販売業（第三種）	-	-	-	-	-
	高度管理医療機器等販売業・貸与業	64	34	30	-	128
	管理医療機器販売業・貸与業	395	288	103	7	793
小 計		575	394	201	12	1,182
毒 物 劇 物	毒物劇物製造業（輸入業）	1	-	2	-	3
	毒物劇物一般販売業	38	23	14	3	78
	毒物劇物農業用品目販売業	6	3	6	1	16
	毒物劇物特定品目販売業	2	1	-	-	3
	毒物劇物業務上取扱施設	1	4	1	-	6
	特定毒物研究者	1	-	-	1	2
小 計		49	31	23	5	108
合 計		624	425	224	17	1,290

表3 麻薬等取扱施設数（市町別）

令和5年度末（単位：件）

業 態	市 町				合 計
	小松市	加賀市	能美市	川北町	
麻薬卸売業	2	—	—	—	2
麻薬小売業	54	35	17	1	107
麻薬施用施設（病院）	9	4	3	—	16
麻薬施用施設（診療所）	36	26	17	2	81
麻薬施用施設（その他）	7	2	2	—	11
小 計	107	66	38	4	215
覚せい剤原料取扱者	2	—	—	—	2
覚せい剤原料研究者	—	—	—	—	—
合 計	109	66	38	4	217

表4 献血実施状況（市町別）

令和5年度

市 町	献血目標（人）			献血実績（人）			目 標 達成率
	200ml	400ml	合 計	200ml	400ml	合 計	
小 松 市	50	2,470	2,520	115	2,593	2,708	107.5 %
加 賀 市	23	950	973	26	895	921	94.7 %
能 美 市	15	550	565	21	685	706	125.0 %
川 北 町	4	150	154	4	177	181	117.5 %
合 計	92	4,120	4,212	166	4,350	4,516	107.2 %

注：目標達成率は合計から算出した。

第4章 試験検査

試験検査業務は、行政検査と依頼検査に大別される。

行政検査としては、健康危機管理に伴う検査、食品保健に係る検査、水質検査、臨床検査等を行った。

依頼検査としては、食品検査、水質検査等を行った。

第1節 行政検査

1 健康危機管理

(感染症、食中毒等関連検査)

感染症や食中毒など健康危機の発生に対し、保健所は、迅速に原因を究明し、健康被害の拡大を防止するための初動検査を実施している。

健康被害の発生に伴い、検便や食品等検体について関係項目の検査を実施した(表1)。

このうち健康被害の原因と判明した病原微生物について示す(表2)。

表1 健康被害発生に伴う検査

令和5年度(単位:件)

検体の種類		便・菌株	食品等	ふきとり	浴槽水	計
検体数		89	26	18	17	150
検査項目	生菌数	-	-	-	-	-
	腸管出血性大腸菌	82	-	-	-	82
	病原性大腸菌	39	16	5	-	60
	大腸菌	-	16	5	-	21
	大腸菌群	-	16	5	-	21
	サルモネラ属菌	39	16	5	-	60
	腸炎ビブリオ	39	-	-	-	39
	黄色ブドウ球菌	39	24	18	-	81
	カンピロバクター	39	-	-	-	39
	セレウス菌	39	24	17	-	80
ウェルシュ菌	39	24	17	-	80	

ノロウイルス	42	-	-	-	42
<i>K. septempunctata</i>	-	2	-	-	2
レジオネラ属菌	-	-	-	17	17

ノロウイルス、クオア、レジオネラ属菌検査については保健環境センターで実施

表2 健康被害の原因と判明した病原微生物

令和5年度

発生日	検体	病原微生物
R5.4	便	腸管出血性大腸菌 Og8/OgN15/H9(VT2)
7	便	腸管出血性大腸菌 0103:H2(VT1)
9	便・食品 ふきとり	<i>Streptococcus aureus</i>
10	便	腸管出血性大腸菌 O115:H-/Hg10(VT1)
10	便	腸管出血性大腸菌 O111:H-/Hg8(VT1)
10	便	腸管出血性大腸菌 O157:H-(VT1,2)
11	便	腸管出血性大腸菌 Og8/Og104/H10(VT2)
R6.1	便	腸管出血性大腸菌 026:H11(VT1)
3	便	ノロウイルス GII
3	便	腸管出血性大腸菌 0103:H2(VT1)

2 食品保健

食品製造事業者等に対し、夏期、秋期及び年末の食品衛生一斉監視指導に伴う収去食品について、細菌検査を実施した（表3）。

表3 食品衛生一斉監視指導等による収去検査
令和5年度（単位:件）

区 分	食 品		合 計	
	成 分 規 格	県 指 導 基 準		
検 体 数	72	88	160	
検 査 項 目	細菌数(生菌数)	37	88	125
	大腸菌群(定性)	46	38	84
	大腸菌(定性)	8	43	51
	大腸菌(定量)	4	-	4
	腸管出血性大腸菌	-	-	-
	サルモネラ属菌	7	65	72
	黄色ブドウ球菌	7	71	78
	カンピロバクター	-	-	-
	腸炎ビブリオ (定性)	-	-	-
	腸炎ビブリオ (定量)	14	-	14
	恒温試験及び 細菌試験	4	-	4

3 水質検査

管内3ヶ所の海水浴場で、海水浴場開設前と開設中のそれぞれについて、1日あたり2回を2日間採水し、水質検査を実施した（表4）。

表4 水質検査 令和5年度（単位:件）

区 分		海 水 浴 場 水
検 体 数		24
検 査 項 目	水素イオン濃度	24
	化学的酸素要求量	24
	糞便性大腸菌群数	24
	腸管出血性大腸菌O157	6

腸管出血性大腸菌O157 検査については保健環境センターで実施

4 臨床検査

HIV抗体検査として、免疫クロマトグラフィー法によるHIV迅速検査を91件実施した。

第2節 依頼検査

1 食品検査

食品事業者等の依頼で食品の細菌検査を実施した（表1）。

表1 食品検査 令和5年度（単位:件）

食品検体数		3
検査項目内訳	生菌数	-
	大腸菌群(定量)	3
	大腸菌(定性)	-
	サルモネラ属菌	-
	黄色ブドウ球菌	-
	腸炎ビブリオ(定量)	-
検査項目計		3

2 水質検査

(1) 飲料水検査

「食品の製造等に用いられる水の企画試験」及び「飲用井戸当衛生対策要領に基づく試験」に基づく飲料水検査については、今年度は依頼がなかった。

(2) プール水の水質検査

事業所等からの依頼によるプール水の水質検査を行った（表2）。

表2 プール水の水質検査 令和5年度（単位:件）

検体区分		プール水
検体数		23
検査項目内訳	一般細菌	23
	大腸菌群(定量)	-
	大腸菌	23
	過マンガン酸カリウム消費量	23
	水素イオン濃度	23
	濁度	23
	レジオネラ	-
検査項目計		115

(3) 事業所排水等の水質検査

事業所等からの依頼により、事業所排水の水質検査を行った(表3)。

表3 し尿処理水等の水質検査

令和5年度(単位:件)

検体区分		事業所排水
検体数		2
検査項目内訳	大腸菌群数	1
	水素イオン濃度	2
	生物学的酸素要求量	2
	化学的酸素要求量	2
	浮遊物質	2
	塩化物イオン濃度	-
	六価クロム化合物	1

検査は保健環境センターで実施

3 糞便検査

食品事業者等及び健康診断のための糞便検査については、今年度は依頼がなかった。

第5章 地域保健

第1節 母子保健

1 母子保健

母親のストレスや育児不安の軽減、子どもの健やかな成長を促すことを目的に心身障害及びその疑いのある乳幼児に対して専門医や保健師等による相談を実施している。

平成15年度から「母親のメンタルヘルス支援事業」の一環として、EPDS（エジンバラ産後うつ病質問票）を実施し、産科医療機関等と連携を図り、妊

産婦へ心のケアを実施している。

他に管内産科・精神科医療機関職員や、管内市町の母子保健事業に従事する職員を対象に講演会等を開催した。

また、精神発達面について指導助言する「幼児精神発達相談」も行っている。

(1) 相談・訪問指導実施状況

表1 対象別相談訪問指導状況

令和5年度（単位：件）

区分	総数		妊産婦		新生児		未熟児		乳児 (新生児・未熟児を除く)		幼児		その他 (学童以上)	
	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延	実	延
相談 来所 電話	53	67	-	-	-	-	-	-	7	16	45	50	1	1
	335	906	72	107	84	273	11	49	161	450	6	26	1	1
訪問指導	78	114	39	62	10	13	2	2	23	31	2	3	2	3

(2) 健やか妊娠育児支援強化事業

ア 目的

多胎妊婦や若年妊婦等は、妊娠中の健康管理のみならず、出産後の育児においても困難が伴いやすい。

そこで、これらの妊産婦に対し、医療機関、市町、保健福祉センターの連携により、育児不安の軽減と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ 対象者

多胎、若年、未婚、身体的、精神的疾患を抱える妊産婦、その他妊娠や育児に身体的精神的困難が予測される妊産婦とその家族。

ウ 事業内容

- a ハイリスク妊娠等支援事業
- b 未熟児等母乳哺育支援事業
(助産師による訪問)
- c 赤ちゃん体操教室の開催

エ 実施状況（表 2-1～2-3）

表 2-1 ハイリスク妊産婦保健医療連携事業実施状況（妊娠週数別・紹介経路別）

令和 5 年度（単位：件）

	20 週未満	20～23 週	24～27 週	28～31 週	32～35 週	36 週～	産 後	計
医 療 機 関	12	2	3	1	1	8	227	254
市 町	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12	2	3	1	1	8	227	254

表 2-2 未熟児等母乳哺育支援事業実施状況（リスク要因別） 令和 5 年度

	実人員	実施回数
未 熟 児	9	18
多 胎 児	7	8
ハ/リ/ク 産 婦	77	119
そ の 他	-	-
計	93	145

オ 「赤ちゃん体操教室」実施状況

平成 23 年からダウン症児の出生が、例年より大幅に増加したため、出生が多かった加賀地域センターを会場に教室を開催した。その後、小松・能美地区においても出生が続いたため、平成 23 年

10 月から、南加賀保健福祉センター及び同センター加賀地域センターで開催している。赤ちゃん体操プログラムは、一人歩きができるまでを目標としている。

表 2-3 赤ちゃん体操教室実施状況

令和 5 年度

開催日	会 場	実 施 内 容	参 加 者
原則 第 3 火曜日 13：30～ 15：30 年 10 回	南加賀保健福祉センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・離乳食の進め方 ・医療機関での療育 ・ミュージックケア、エンジェルキッズ、 なないろビーンズの活動の紹介等 ・保育園入園について ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科、整形外科の受診	実人員 ・保護者 4 組 ・児 4 名 延人員 ・保護者 22 名 ・児（兄弟姉妹含む） 19 名 ・関係機関 0 名
原則 第 2 木曜日 13：30～ 15：30 年 12 回	南加賀保健福祉センター 加賀地域センター	赤ちゃん体操の指導及び保護者の交流会 交流テーマ ・兄弟姉妹への関わり方 ・離乳食の進め方 ・医療機関での療育 ・ミュージックケア、エンジェルキッズ、 なないろビーンズの活動の紹介等 ・保育園入園について ・眼科、耳鼻科、歯科、口腔外科、整形外科の受診	実人員 ・保護者 0 組 ・児 0 名 延人員 ・保護者 0 名 ・児（兄弟姉妹含む） 0 名 ・関係機関 0 名

(3) 母親のメンタルヘルス支援事業

(3)-1 産婦一般健康健康診査における産後うつ病
の早期発見への支援

表 3-1 産後 1 か月健診での EPDS 実施状況 (参考：市町実施分)

令和 5 年度

	受診者数	EPDS 実施数	EPDS 実施率 (%)	EPDS 9 点以上者数	EPDS 9 点以上者の割合 (%)
小 松 市	658	658	100.0	94	14.3
加 賀 市	261	261	100.0	17	6.5
能 美 市	352	352	100.0	47	13.4
川 北 町	34	34	100.0	3	8.8
計	1,305	1,305	100.0	161	12.3

(3)-2 母子保健福祉支援事例検討会

ア 目的

母親の育児不安や産後うつ病等の状況を早期に捉えて支援するとともに、妊産婦の心のケアが実施できる体制を整備するために、月 1 回程

度、管内市町と今後の支援方法等について検討会を開催する。(保健所主催)

イ 開催状況 (表 3-2)

表 3-2 各市町を会場に開催した状況

令和 5 年度

	開催回数	参加者 (延人員)			
		保健所保健師	市町保健師等	市町福祉課・児童家庭課等	その他
小 松 市	10	46	67	23	21
加 賀 市	11	35	77	16	83
能 美 市	9	32	32	8	29
川 北 町	9	12	16	-	4

(3)-3 研修会及び連絡会

ア 目的

うつ病等精神疾患を抱えながら子育てしている保護者に対し、妊娠期から地域保健福祉関係者と精神科・産科医療機関等関係者が連携して支援するため、連携の必要性や課題等について関係者間で共通理解を図り、今後の連携を推進・強化することで、保護者の育児不安及び育児負担の軽減を図り、親と子どもの健やかな成長を促すことを目的とする。

イ 対象者

妊産婦の医療・保健等に関わる機会のある医療保健関係者 (医師、助産師、看護師及び保健師等)。

ウ 実施内容 (表 3-3、3-4)

母親のメンタルヘルス支援研修会及び事例検討会、周産期医療と地域との連絡会 (母親のメンタルヘルス支援連絡会)

表 3-3 母親のメンタルヘルス支援研修会及び事例検討会実施状況

令和5年度

開催日時	会場	実施内容	参加者
R5.9.7 (木) 第1部 11:00~12:30 第2部 13:30~16:00	南加賀保健福祉センター	第1部 事例検討・意見交換 助言 とよたまこころの診療所 医師 鷲山 拓男 氏 第2部 健やか妊娠育児支援強化事業報告 事例検討・意見交換 レクチャー 「心身の不調や育児不安を抱える母への対応」 講師 とよたまこころの診療所 医師 鷲山 拓男 氏	精神科医療機関 産科医療機関 石川県助産師会 市町母子保健・ 児童福祉担当課 児童相談所 保健福祉センター 第1部 15名 第2部 23名 計 38名

表 3-4 周産期医療と地域との連絡会（母親のメンタルヘルス支援連絡会）実施状況

令和5年度

開催日時	会場	実施内容	参加者
R5.10.13 (金)	南加賀保健福祉センター	健やか妊娠育児支援強化事業報告及び事例 報告 地域連携の課題について意見交換	精神科医療機関 産科医療機関 市町 児童相談所 保健福祉センター 24名

(4) 幼児精神発達相談事業

表 4-1 幼児精神発達相談実施状況

令和5年度

目的	幼児期において重要な精神発達状況を把握し、適切な指導助言を行い、健全な発育発達を促すとともに保護者が精神的にも安心して子育てができるように支援する。
回数	年 19回
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師の問診 ・心理判定員による判定（新版K式発達検査） ・小児科医師による診察 ・保健指導 ・総合評価（支援方針の決定）

表 4-2 幼児精神発達相談来所者状況

令和5年度（単位：人）

実 人 員	42	
延 人 員	42	
1人平均来所回数	1	
性別	男	30 (71.4)
	女	12 (28.6)
結果	異常なし	9 (21.4)
	異常あり	33 (78.6)
来所時年齢	1～2歳未満	0 (0.0)
	2～3歳未満	0 (0.0)
	3～4歳未満	6 (14.3)
	4～5歳未満	20 (47.6)
	5～6歳未満	15 (35.7)
	6～7歳未満	1 (2.4)

()内は構成割合%

表 4-3 来所動機 令和5年度（単位：人）

各種健康診査結果 市町保健師より	42 (100.0)
医療機関より	0 (0.0)
保護者より	0 (0.0)
その他	0 (0.0)
計	42 (100.0)

()内は構成割合%

表 4-4 異常の内訳 令和5年度（単位：人）

言語発達遅滞	13 (39.4)
精神（運動）発達遅滞	1 (3.0)
自閉症スペクトラム	11 (33.3)
注意欠陥多動性障害	5 (15.2)
知的障害	1 (3.0)
その他	2 (6.1)
計	33 (100.0)

()内は構成割合%

(5) 親支援のためのグループケアモデル事業

ア 目的

育児不安や育児困難を抱えている親に対して、親同士の交流の場を提供することにより、自分達の抱えている問題を自ら発見し、その問題に対して積極的に取り組めるようにするとともに虐待などの未然防止を図ることを目的とする。

イ 対象者

子育てに不安や困難を感じ、何らかの支援を必要とし、親自身が参加を希望する者。

ウ 実施内容（表5）

表5 グループケア実施状況 令和5年度

開催回数	参加者	
	親	子ども
12回 (月1回)	実4人 延6人	実4人 延6人

(6) 子どもの心のケアネットワーク事業

ア 目的

ひきこもりや小児うつ、摂食障害、発達障害など様々な子どもの心の問題について、支援者が関わりの中で抱えている疑問や問題を提示・検討し合いながら、管内における医療・保健・教育・福祉関係者が連携したネットワークの重要性を認識し、切れ目のない支援を行うことを目的とする。

イ 対象者

子どもに関する業務に従事する者

ウ 実施内容（表6）

表6 子どもの心のケアネットワーク学習会及び報告会実施状況

令和5年度

日時	内容	参集者
R5. 6. 23	第1回「こころの発達概説」 (育ちと関わりのポイント)	保育所、幼稚園、つどいの広場、相談機関、管内市町児童福祉、障害福祉、母子保健担当課教育センター、小・中・高等学校、特別支援学校、医療機関、発達障害支援センター、児童相談所、保健福祉センター 延 268 人
R5. 8. 4	第2回「愛着、関係性のもつ意味」について (対人関係、自己肯定感に及ぼす影響)	
R5. 8. 25	第3回「遊ぶことの意味」について	
R5. 9. 29	第4回「思春期の心」について	
R5. 10. 20	第5回「ネットワークを知る」について	
R5. 11. 17	第6回「いかにネットワークを動かすか ～強みと弱み～」について	
R6. 1. 19	第7回「参加者同士で語り合う会 ～日頃の関わりの思いを語ろう～」について	

(7) 発達障害地域関係者連絡会

ア 目的

発達障害は、障害の特性に応じたかかわりを行うことが重要であることから、南加賀管内の発達障害に関わる関係機関が参集し、地域の実情に応じた療育体制等について検討を行い、切れ目のない支援体制の強化を図る。

イ 参集機関

管内市町母子保健担当課、児童福祉担当課、保育園、市町教育委員会、県教育事務所、管内特別支

援学校、発達障害の診断や療育に携わっている管内医療機関、療育機関、発達支援センター、児童相談所

ウ 実施状況

令和6年能登半島地震のため延期

2 小児慢性特定疾病相談等状況

(1) 訪問・相談（表8）

小児慢性特定疾病医療費助成申請時等に、把握した相談希望者へ病気や療養生活について相談に応じた。また電話でも随時対応したが、訪問件数はなかった。

表8 相談件数

令和5年度

疾患群	実人数	延人数
悪性新生物	33	36
慢性腎疾患	6	6
慢性呼吸器疾患	4	5
慢性心疾患	40	44
内分泌疾患	34	37
膠原病	5	5
糖尿病	6	6
先天性代謝異常	4	4
血液疾患	2	2
免疫疾患	2	2
神経・筋疾患	8	9
慢性消化器疾患	23	26
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	6	24
皮膚疾患群	2	3
骨系統疾患	3	3
脈管系疾患	1	2
その他	0	0
計	179	214

第2節 精神保健福祉

1 精神保健福祉

地域精神保健福祉業務の中心的な機関として、行政関係、医療、社会福祉施設等の諸機関を含めた地域社会と

の緊密な連絡調整の下に、地域住民の精神的健康の保持と福祉の増進を図るため、諸活動を行っている。

(1) 精神障害者の概況

表1-1 入院届出等状況 (単位:件)

令和5年度

区 分	入 院		計
	措 置	医 療 保 護	
症 状 性 を 含 む 器 質 性 精 神 障 害	—	203	203
精神作用物質使用による精神および行動の障害	—	14	14
統合失調症、統合失調型障害および妄想性障害	2	98	100
気 分 (感 情) 障 害	3	74	77
神経症性障害、ストレス関連障害および身体表現性障害	1	10	11
生理的障害および身体的要因に関連した行動症候群	—	14	14
成人のパーソナリティおよび行動の障害	1	0	1
精 神 遅 滞 [知 的 障 害]	—	11	11
心 理 的 発 達 の 障 害	—	5	5
小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害 特 定 不 能 の 精 神 障 害	—	1	1
計	7	430	437

※ 精神保健福祉法に基づく入院数

表1-2 自立支援医療受給者証交付状況(精神通院) (実件数)

令和5年度

	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
受給者数	3,068	1,345	961	697	65

表1-3 精神障害者保健福祉手帳交付状況 (実件数)

令和5年度

	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
計	985	483	272	209	21
1級	44	20	16	7	1
2級	794	385	216	176	17
3級	147	78	40	26	3

※ 1級: 精神障害であって、日常生活の用を弁ずることを不能ならしめる程度のもの

2級: 精神障害であって、日常生活が著しい制限を受けるか、又は日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度のもの

3級: 精神障害であって、日常生活若しくは社会生活が制限を受けるか、又は日常生活若しくは社会生活に制限を加えることを必要とする程度のもの

(2) 精神保健福祉相談及び訪問指導

表2-1 件数の内訳

令和5年度

区分	電話相談	メール相談	来所相談	訪問指導	計
実件数			58	47	105
延件数	1,723	24	81	184	2,012

表2-2 相談件数の年度推移

年度	区分	電話相談	メール相談	来所相談		訪問指導	
		延	—	実	延	実	延
令和元年度		2,195	—	66	125	74	177
令和2年度		2,256	—	89	130	78	205
令和3年度		1,744	41	71	101	52	128
令和4年度		1,325	43	59	85	54	135
令和5年度		1,723	24	58	81	47	184

表2-3 来所経路別延件数

令和5年度

区分	本人	家族	病院	福祉事務所	保健所	精神保健福祉センター	市町	職場・学校	民生委員	その他	計
来所相談	13	41	1	—	—	2	11	—	—	13	81
訪問指導	13	19	20	—	—	3	24	—	—	105	184

表2-4 年齢別件数

令和5年度

年齢	～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～	不明	計	
電話相談	—	77	125	250	410	477	175	114	95	1,723	1,804
来所相談	—	13 (9)	13 (9)	19 (12)	15 (10)	10 (10)	5 (4)	6 (4)	—	81 (58)	
訪問指導	—	4 (2)	18 (5)	42 (10)	33 (11)	41 (10)	31 (5)	15 (4)	—	—	184 (47)

注：() は実件数

表2-5 相談内容別件数

令和5年度

区分	老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつうつ状態	摂食障害	てんかん	その他	計	
電話相談	111	1,226	65	11	24	1	50	123	48	14	—	50	1,723	1,828
メール相談	—	20	—	2	—	—	1	1	—	—	—	—	24	
来所相談	7	38	3	—	1	—	9	17	3	1	—	2	81	
訪問指導	15	141	6	—	1	—	4	9	8	—	—	—	—	184

表2-6 診断別件数 (診断名はICD10に準ずる)

令和5年度

区分	FO	F1	F2	F3	F4	F5	F6	F7	F8	F9	G40	その他	保留	不明	計
	症状性を含む器質性精神障害	よび精神作用物質使用による精神障害	よび統合失調症、妄想性障害	気分障害	障害および身体表現性障害	神経症性障害、ストレス関連	関連生理的障害および身体的要因に	成人のパーソナリティおよび行動障害	精神遅滞(知的障害)	心理的発達の障害	小児期および青年期に通常発症する行動および情緒の障害				
来所相談	1 (1)	0 (0)	21 (11)	12 (9)	3 (3)	1 (1)	0 (0)	2 (1)	4 (4)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	36 (27)	81 (58)
訪問指導	0 (0)	4 (1)	106 (23)	31 (6)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	7 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	26 (11)	184 (47)
															265

(3) 自殺防止対策事業

日本における自殺者数は、平成10年から平成23年まで年間3万人を上回り、大きな社会問題となった。本県においても281人に急増した。その後自殺者数は260人前後で推移し、近年は減少傾向にあるも依然として多くの命が失われている現状である。

国において自殺対策基本法が策定され、県では、平成20年度に「自殺対策行動計画」を策定し、総合的な自殺対

策に取り組んできた。平成29年7月に改正県としても国の動向を踏まえ平成30年4月に自殺対策計画を見直し、更なる自殺者の減少のため、効果的な自殺対策の推進を図っている。

自殺の原因は、健康問題、経済・生活問題、対人問題等多岐にわたり、個人の問題にとどまらず、地域社会全体で取り組まなければならない課題となっている。

表3-1 地域連携会議の開催状況

令和5年度

事業名	日時	内容	参集者	参加者数
自殺防止対策地域連絡会	R5.12.21	研修会・意見交換(事例検討)	行政、医療、福祉機関、各種団体	36人

表3-2 うつ・依存症家族教室の開催状況

自殺リスクの高いうつや依存症者の家族及び支援者等に対し、正しい知識を普及する。また、家族自身の心身の健康を守るた

めの方法なども学び、家族等の支援を通してうつ・依存症者への支援を図る。

令和5年度

日時	名称	内容	参加者数
R5.11.1	うつ病家族教室	講話「うつ病の理解と対応」 講師：加賀こころの病院 加賀良 康武氏(医師)	10人
R5.10.11	アルコール依存症家族教室	講話『「やめない・やめられない」の理解ーたとえばお酒とかー』 講師：北陸HIV情報センター 西念 奈津江氏 (精神保健福祉士)	11人

表3-3 ゲートキーパー養成等事業の実施状況

広く一般の人々に自殺予防に関する理解を深め、身近な介できる人（ゲートキーパー）を養成する。
人の異変に気づき、声をかけ、話を聴き、適切な相談先を紹介

令和5年度

日時	場所	内容	対象者	参加者数
実施なし				

表3-4 若い世代の心の健康づくり事業の開催状況

協力が得られた大学や専門学校等の学生に対し、ゲートキーパー養成講座を開催し、普及啓発と自殺予防の人材育成を図る。

令和5年度

日時	場所	内容	対象者	参加者数
R5.5.31	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（金沢大学）	4人
R5.6.28	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（金沢大学）	8人
R5.7.18	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（小松大学）	8人
R5.8.25	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（小松大学）	12人
R5.9.29	南加賀保健所	大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修	看護学生（金城大学）	7人

表3-5 自殺未遂者支援体制整備事業

平成27年12月より救急告示医療機関等と自傷行為・自殺未遂者のための連携事業を開始した。自傷行為及び自殺未遂者本人や家族へのこころのケアが実施できる体制を整備し自殺の再発防止を目的としている。

また、自殺未遂者に早期に接する救急告示医療機関及び救急隊員向けに自殺未遂者への対応について研修会を実施している。

令和5年度

日時	名称	場所	対象者	参加者数
R5.10.2	自殺未遂者支援研修会（ハイブリッド研修）	南加賀保健所	救急告示・精神科医療機関、消防署、市町等	49人

(4) ひきこもり社会参加復帰支援事業

近年、ひきこもりの子を養う親が高齢化して困窮する「8050」問題が顕在化している。また、国の調査では、ひきこもり状態にある人は全国で約146万人と推計されて

おり、本県においては人口規模から約1万4千人が見込まれ、ひきこもり対策は喫緊の課題である

表4-1 ひきこもりに関する相談状況

令和5年度

区分	電話相談	メール	来所相談	訪問指導	計
実件数			3	1	4
延件数	35	5	3	2	45

表4-2 ひきこもり地域支援ネットワーク会議

令和4年度より、新たな支援拠点として能登と加賀に「ひきこもり地域支援センター」が設置された。加賀ひきこもり地域支援センターの紹介と圏域における役割等を共有す

るため、令和4年度より開始した。市町等関係機関と相談支援体制の現状や課題を共有・検討し、地域における相談支援体制の充実を図ることを目的としている。

令和5年度

日 時	名 称	参加者数・対象者
R5.12.12	ひきこもり地域支援ネットワーク会議	23人 市町担当課、ひきこもり支援関係機関等

表4-3 ひきこもり当事者グループ活動の実施状況

平成27年8月より開始した事業、月1回、第3金曜日の13:30~15:30に集える場を確保している。

令和5年度

開催回数	場 所	内 容	参加人数
実施なし			

表4-4 ひきこもり家族教室の実施状況

ひきこもりや不登校が長期化すると社会生活の再開が著しく困難になり、当事者をはじめ家族は大きな不安を抱くようになる。ひきこもり・不登校で悩んでいる家族等が、ひきこ

もりに関する知識・理解を深め、よりよい対応を行うことで、当事者及び家族の生活の質(QOL)が改善することを目的としている。

令和5年度

日 時	場 所	内 容	参加人数
R5.11.24	南加賀保健所	講演会・家族交流会	17人

(5) 精神障害者地域生活支援事業

平成19年度より開始している事業。精神に障害のある方が安心して自分らしく暮らすことができるよう、障害保健福祉圏域ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場を通じて、関係者間の顔の見える関係を構築し、地域の課題を把握した上で、重層的な連携による支援体制を構築する

ことを目的としている。

保健所は、精神障害の有無や程度に関わらず、誰もが安心して自分らしく暮らすことができるよう市町との協働により、支援体制構築の推進を図っていくことが必要である。

表5-1 精神障害者地域生活支援事業実施状況

令和5年度

日 時	名 称	参加者数・対象者
R5.10.27	精神障害者地域生活支援事業地域連絡会第1回	34人 精神科医療機関、相談支援事業所、市町担当課等
R6.1.18	精神障害者地域生活支援事業地域連絡会第2回	能登半島地震の対応のため中止

表5-2 ピアサポーターの登録・活動状況

ピアサポーター登録者 9名(新規0名、継続9名)

令和5年度

日 時	活 動 内 容	参加人数
R5.11.24	精神障害者地域生活支援事業地域連絡会第1回の参加ピアサポーターの活動について報告	2人

(6) 関係機関との連携

表6 関係機関との連携、会議等への参加状況

令和5年度

会議名	回数	参加 延人数	主催	内容
小松市くらし安心ネットワーク協議会障害者あんしん部会	1	18	小松市	障害への理解促進や差別解消のための検討
小松市くらし安心ネットワーク協議会 いのちと心の部会	1	17	小松市	自殺対策基本計画に関する検討
精神障害者等地域生活支援検討部会	3	52	小松市	精神障害にも対応した地域包括支援システム構築に関する検討
小松市生活困窮者自立支援調整会議	1	22	小松市	生活困窮者自立支援法に基づく調整会議
加賀市じりつ支援協議会計画策定ワーキング	1	9	加賀市	第7期障害福祉計画策定のための検討
地域移行支援会議	3	58	加賀市	加賀市における精神障害者の地域移行支援に関する検討
小松能美地区地域支援ネットワークに関する会議	1	11	金沢保護観察所	更生保護法に基づく地域援助について検討
ケース会議	5	39	南加賀保健所	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	5	35	精神科病院	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	4	30	加賀市	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	3	47	能美市	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	1	11	相談支援事業所	個別支援ケースの支援方法や役割分担等について検討
ケース会議	3	28	金沢保護観察所	個別ケースの支援方法や役割分担についての検討
ケース会議	1	13	石川県地域生活定着支援センター	個別ケースの支援方法や役割分担についての検討
メンボラ TOMO の役員会	2	30	メンボラ TOMO の会	メンボラ TOMO の会の運営について検討

第3節 難病対策

1 難病患者訪問相談事業

(1) 訪問・相談 (表1、表2)

特定医療(指定難病)費助成申請時に、保健師等による面接や状況把握を行うことで、病気や療養生活について相談に応じている。また、その他の来所や電話相談には、随時対応した。

表1 訪問件数 令和5年度 (人)

	疾病名	実	延
2	筋萎縮性側索硬化症	1	1
6	パーキンソン病	1	1
	合計	2	2

表2 相談件数 令和5年度 (人)

	疾病名	実	延
1	球脊髄性筋萎縮症	11	9
2	筋萎縮性側索硬化症	75	30
3	脊髄性筋萎縮症	2	2
4	原発性側索硬化症	0	0
5	進行性核上性麻痺	46	38
6	パーキンソン病	378	320
7	大脳皮質基底核変性症	16	14
8	ハンチントン病	5	5
9	神経有棘赤血球症	0	0
10	シャルコー・マリー・トウス病	1	1
11	重症筋無力症	51	47
12	先天性筋無力症候群	0	0
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	40	34
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	12	11
15	封入体筋炎	2	2
16	クロウ・深瀬症候群	0	0
17	多系統萎縮症	43	37
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	66	58
19	ライソゾーム病	5	5
20	副腎白質ジストロフィー	1	1
21	ミトコンドリア病	6	6
22	もやもや病	15	14
23	プリオン病	2	2
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0
26	HTLV-1関連脊髄症	0	0
27	特発性基底核石灰化症	0	0
28	全身性アミロイドーシス	17	14
29	ウルリッヒ病	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0
31	バスレムミオパチー	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0
33	シュワルツ・ヤンベル症候群	0	0
34	神経線維腫症	2	2
35	天疱瘡	4	4
36	表皮水疱症	0	0
37	膿疱性乾癬(汎発型)	3	3
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0
40	高安動脈炎	14	13
41	巨細胞性動脈炎	14	9
42	結節性多発動脈炎	6	5
43	顕微鏡的多発血管炎	47	38
44	多発血管炎性肉芽腫症	13	12
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	31	26
46	悪性関節リウマチ	6	6
47	バージャー病	11	11
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	1

	疾 病 名	実	延
49	全身性エリテマトーデス	139	121
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	70	58
51	全身性強皮症	91	79
52	混合性結合組織病	11	10
53	シェーグレン症候群	47	41
54	成人スチル病	7	7
55	再発性多発軟骨炎	3	3
56	ベーチェット病	37	33
57	特発性拡張型心筋症	60	56
58	肥大型心筋症	12	10
59	拘束型心筋症	0	0
60	再生不良性貧血	27	23
61	自己免疫性溶血性貧血	8	6
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	5	3
63	特発性血小板減少性紫斑病	54	49
64	血栓性血小板減少性紫斑病	1	1
65	原発性免疫不全症候群	4	3
66	IgA 腎症	28	25
67	多発性嚢胞腎	32	22
68	黄色靭帯骨化症	16	13
69	後縦靭帯骨化症	79	70
70	広範脊柱管狭窄症	2	2
71	特発性大腿骨頭壊死症	45	40
72	下垂体性ADH分泌異常症	17	16
73	下垂体性TSH分泌亢進症	0	0
74	下垂体性PRL分泌亢進症	3	3
75	クッシング病	3	3
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	11	9
78	下垂体前葉機能低下症	45	36
79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	1	1
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	6	6
82	先天性副腎低形成症	0	0
83	アジソン病	2	2
84	サルコイドーシス	57	54
85	特発性間質性肺炎	64	47
86	肺動脈性肺高血圧症	10	9
87	肺静脈閉塞症/肺毛細血管腫症	0	0
88	慢性血栓性肺高血圧症	11	9
89	リンパ脈管筋腫症	6	4
90	網膜色素変性症	23	23
91	パッド・キアリ症候群	1	1
92	特発性門脈圧亢進症	4	2
93	原発性胆汁性肝硬変	37	35
94	原発性硬化性胆管炎	1	1
95	自己免疫性肝炎	23	22
96	クローン病	114	94
97	潰瘍性大腸炎	267	223

	疾 病 名	実	延
98	好酸球性消化管疾患	5	4
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	1	1
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0
103	CFC症候群	0	0
104	コステロ症候群	0	0
105	チャージ症候群	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0
107	全身型若年性特発性関節炎	9	5
108	TNF受容体関連周期性症候群	0	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0	0
110	ブラウ症候群	0	0
111	先天性ミオパチー	1	1
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0
113	筋ジストロフィー	7	6
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0
116	アトピー性脊髄炎	0	0
117	脊髄空洞症	1	1
118	脊髄髄膜瘤	0	0
119	アイザックス症候群	0	0
120	遺伝性ジストニア	1	1
121	神経フェリチン症	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	2	2
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	1	1
126	ベリー症候群	0	0
127	前頭側頭葉変性症	4	4
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	0	0
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	0	0
130	先天性無痛無汗症	0	0
131	アレキサンダー病	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0
133	メビウス症候群	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0
136	片側巨脳症	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0
140	ドラベ症候群	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0
142	ミオクロニー欠伸てんかん	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0
145	ウエスト症候群	0	0
146	大田原症候群	1	1

疾 病 名		実	延
147	早期ミオクローニー脳症	0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	0
150	環状20番染色体症候群	0	0
151	ラスムッセン脳炎	0	0
152	PCDH19関連症候群	0	0
153	難治顔回部分発作重積型急性脳炎	0	0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0
156	レット症候群	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	1	1
158	結節性硬化症	2	2
159	色素性乾皮症	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	2	1
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱瘡を含む。）	7	7
163	特発性後天性全身性無汗症	1	1
164	眼皮膚白皮症	0	0
165	肥厚性皮膚骨膜炎	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	1	1
167	マルファン症候群	1	1
168	エーラス・ダンロス症候群	1	1
169	メンケス病	0	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0	0
171	ウィルソン病	0	0
172	低ホスファターゼ症	0	0
173	VATER症候群	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0
177	有馬症候群	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0
180	ATR-X症候群	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0
182	アペール症候群	0	0
183	ファイファー症候群	0	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0	0
185	コフィン・シリス症候群	0	0
186	ロスムンド・トムソン症候群	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0
188	多脾症候群	0	0
189	無脾症候群	0	0
190	鯉耳腎症候群	0	0
191	ウェルナー症候群	0	0
192	コケイン症候群	0	0
193	ブラダー・ウィリ症候群	0	0
194	ソトス症候群	0	0

疾 病 名		実	延
195	ヌーナン症候群	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0
197	1p36欠失症候群	0	0
198	4p欠失症候群	0	0
199	5p欠失症候群	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0
202	スミス・マギニス症候群	0	0
203	22q11.2欠失症候群	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0
206	脆弱X症候群	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0
208	修正大血管転位症	0	0
209	完全大血管転位症	0	0
210	単心室症	3	1
211	左心低形成症候群	0	0
212	三尖弁閉鎖症	1	1
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0
215	ファロー四徴症	0	0
216	両大血管右室起始症	0	0
217	エプスタイン病	0	0
218	アルポート症候群	1	1
219	ギャロウェイ・モフト症候群	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	2	1
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群	23	22
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	2	2
224	紫斑病性腎炎	1	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	1	1
227	オスラー病	2	2
228	閉塞性細気管支炎	0	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	0	0
230	肺胞低換気症候群	2	2
231	$\alpha 1$ -アンチトリプシン欠乏症	0	0
232	カーニー複合	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	1	1
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	3	3
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0
240	フェニルケトン尿症	3	2
241	高チロシン血症1型	0	0
242	高チロシン血症2型	0	0

疾 病 名		実	延
243	高チロシン血症3型	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0
248	グルコーストランスポーター1欠損症	0	0
249	グルタル酸血症1型	0	0
250	グルタル酸血症2型	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0
254	ポルフィリン症	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0
256	筋型糖原病	0	0
257	肝型糖原病	0	0
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0
260	シトステロール血症	0	0
261	タンジール病	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0
263	脳髄黄色腫症	0	0
264	無βリポタンパク血症	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0
266	家族性地中海熱	2	2
267	高IgD症候群	0	0
268	中條・西村症候群	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	1	1
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0
271	強直性脊椎炎	21	19
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0
274	骨形成不全症	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0
276	軟骨無形成症	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0	0
278	巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	0	0
279	巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	0	0
280	巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	1	1
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	1	1
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0
283	後天性赤芽球癆	3	3
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0
285	ファンコニ貧血	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0
288	自己免疫性出血病XIII	2	2
289	クローンカイト・カナダ症候群	1	1
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0
291	ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0

疾 病 名		実	延
293	総排泄腔遺残	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0
296	胆道閉鎖症	3	2
297	アラジール症候群	0	0
298	遺伝性膀胱炎	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0
300	I g G 4 関連疾患	17	15
301	黄斑ジストロフィー	0	0
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0
303	アッシャー症候群	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	45	39
307	カナパン病	0	0
308	進行性白質脳症	0	0
309	進行性ミオクロウスムてんかん	0	0
310	先天異常症候群	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0
312	先天性僧房弁狭窄症	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0
315	ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群) / LMX 1 B 関連腎症	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0
318	シトリン欠損症	0	0
319	セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GP1)欠損症	0	0
321	非ケト-シス型高グリシン血症	0	0
322	β-ケトチオラーゼ欠損症	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0
326	大理石骨病	0	0
327	特発性血栓症	1	1
328	前眼部形成異常	0	0
329	無虹彩症	0	0
330	先天異常症候群	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	0	0
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群	0	0
335	ネフロン癆	0	0
336	家族性低βリポタンパク血症1(ホモ接合体)	0	0
337	ホモシチン尿症	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0
	その他	0	0
	合 計	2,623	2,225

(2) 難病相談会 (表3)

後縦靭帯骨化症・パーキンソン病関連疾患の患者家族を対象としたつどいを開催し、神経難病を対象とした医療相談を開催した。

表3 難病相談会

令和5年度

月 日	会 場	対象疾患	参加人数	テ ー マ ・ 内 容
R5. 9. 25	南加賀保健福祉センター	潰瘍性大腸炎 クローン病	本人 4 家族 3	炎症性腸疾患患者・家族のつどい
R5. 12. 1	加賀市市民会館	進行性核上性麻痺、パーキンソン病、大脳基底核変性麻痺	本人 19 家族 14 その他 2	パーキンソン病関連疾患患者・家族のつどい
R5. 12. 8	南加賀保健福祉センター	筋萎縮性側索硬化症、脊髄小脳変性症、球脊髄性筋萎縮症	本人 1 家族 2	医療相談会 助言者：独立行政法人国立病院機構 医王病院名誉院長 駒井 清暢

第4節 結核・感染症対策

1 結核予防

(1) 結核罹患状況

わが国の結核状況は、新登録患者数が年々減少しており、令和3年には初めて低まん延国の水準となった。しかし、依然としてわが国最大の感染症の一つである。

令和5年の管内の新登録患者数(表1)は19人で、昨年と同値であり、罹患率は8.7と昨年(8.6)に比べ増加した。感染の危険性が高い喀痰塗抹陽性肺結核患者数は8人で昨年に比べ1人減少し、喀痰塗抹陽性肺結核罹患率も3.6と昨年(4.1)と比較し減少した。新登録患者に占める割合は、42.1%と昨年と比較し減少している。

令和5年12月末における管内での登録者数(表2)は33人で昨年より2人減少し、登録率は15.0で、石川県(13.3)を上回った。活動性結核患者は17人で、

有病率は7.7で昨年(5.0)と比べ増加した。

新登録患者の年齢階層別では(表3-1)では70歳以上が14人と全体の73.7%を占め、性別で見ると(表3-2)男性が13人で罹患率が12.1、女性が6人で罹患率が5.3と男性が多かった。新登録患者の発見方法別内訳(表3-3)では、医療機関受診が15人で全体の78.9%を占め、その他定期健康診断が4人(21.1%)であった。

潜在性結核感染症に該当する者の届出は(表3-3)6人で、昨年(4人)と比較して増加している。発見方法別で見ると、健康診断が4人となっており全体の66.7%を占めている。

表1 新登録結核患者数、罹患率の年次推移

(単位、患者数：人、罹患率：人口10万対)

		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
南加賀管内	新登録結核患者数	32	19	26	19	19
	全結核罹患率 罹患率	14.1	8.5	11.7	8.6	8.7
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	11	7	15	9	8
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	4.9	3.1	6.7	4.1	3.6
	新登録結核患者に占める割合	34.4%	36.8%	57.7%	47.4%	42.1%
石川県	新登録結核患者数	100	99	97	79	70
	全結核罹患率 罹患率	8.8	8.7	8.6	7.1	6.3
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	37	30	39	31	23
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	3.3	2.6	3.5	2.8	2.1
	新登録結核患者に占める割合	37.0%	30.3%	40.2%	39.2%	32.9%
全国	新登録結核患者数	14,460	12,739	11,519	10,235	10,096
	全結核罹患率 罹患率	11.5	10.1	9.2	8.2	8.1
	菌喀痰塗抹陽性肺結核患者数	5,231	4,615	4,127	3,703	3,524
	喀痰塗抹陽性肺結核 罹患率	4.1	3.7	3.3	3.0	2.8
	新登録結核患者に占める割合	36.2%	36.2%	35.8%	36.2%	34.9%

表2 結核登録者数・登録率、有病者数・有病率の年次推移

(単位：人)

		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
南加賀管内	結核登録者数	61	42	39	35	33
	登録率(人口10万対)	27.0	18.7	17.5	15.8	15.0
	活動性結核患者数	12	12	13	11	17
	有病率(人口10万対)	5.3	5.4	5.8	5.0	7.7
石川県	結核登録者数	225	187	176	169	148
	登録率(人口10万対)	19.8	16.5	15.6	15.1	13.3
	活動性結核患者数	59	61	61	45	49
	有病率(人口10万対)	5.2	5.4	5.4	4.0	4.4
全国	結核登録者数	34,523	31,551	27,754	24,555	22,426
	登録率(人口10万対)	27.4	25.0	22.1	19.7	18.0
	活動性結核患者数	9,695	8,640	7,744	6,782	6,794
	有病率(人口10万対)	7.7	6.8	6.2	5.4	5.5

表 3-1 新登録患者数（活動性分類・年齢階級別）（単位：人）

令和5年1月1日～令和5年12月31日

	新登録患者総数	活動性結核							罹患率 (人口10万対)	潜在性結核感染症 (別掲)治療中
		総数	肺結核活動性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他	肺外結核活動性		
			総数	初回治療	再治療					
総数	19	15	8	7	1	6	1	4	8.7	6
年齢階級別	0～4	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
	5～9	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
	10～14	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
	15～19	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-
	20～29	2	2	1	1	-	1	-	10.2	1
	30～39	2	2	1	-	1	1	-	9.5	-
	40～49	-	-	-	-	-	-	-	0.0	1
	50～59	1	1	-	-	-	-	1	3.2	1
	60～69	-	-	-	-	-	-	-	0.0	1
	70～79	4	3	-	-	-	3	-	13.0	2
80～89	7	4	3	3	-	1	-	38.7	-	
90以上	3	3	3	3	-	-	-	54.9	-	
40歳以上の比率	78.9%	73.3%	75.0%	85.7%	0.0%	66.7%	100.0%	100.0%		83.3%
70歳以上の比率	73.7%	66.7%	75.0%	85.7%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%		33.3%

表 3-2 新登録患者数（活動性分類・性別・市町別）（単位：人）

令和5年1月1日～令和5年12月31日

	新登録患者総数	活動性結核							罹患率 (人口10万対)	潜在性結核感染症 (別掲)治療中
		総数	肺結核活動性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他	肺外結核活動性		
			総数	初回治療	再治療					
総数	19	15	8	7	1	6	1	4	8.7	6
性別	男	13	12	6	5	1	5	1	12.1	4
	女	6	3	2	2	-	1	-	5.3	2
市町別	小松市	5	5	1	1	-	4	-	4.8	5
	加賀市	9	5	4	4	-	1	-	14.9	-
	能美市	5	5	3	2	1	1	1	10.4	1
	川北町	-	-	-	-	-	-	-	0.0	-

表 3-3 新登録患者数（発見方法別）（単位：人）

令和5年1月1日～令和5年12月31日

	新登録患者総数	活動性結核							構成比 (%)	潜在性結核感染症 (別掲)治療中
		総数	肺結核活動性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他	肺外結核活動性		
			総数	初回治療	再治療					
総数	19	15	8	7	1	6	1	4	100.0%	6
健康診断	4	4	1	-	1	2	1	-	21.1%	4
個別健康診断	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-
定期健康診断	4	4	1	-	1	2	1	-	21.1%	1
学校健診	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-
住民健診	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-
職場健診	4	4	1	-	1	2	1	-	21.1%	1
施設健診	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-
接触者健康診断	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	3
家族健診	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	3
医療機関受診	15	11	7	7	-	4	-	4	78.9%	2
受診	12	8	6	6	-	2	-	4	63.2%	-
他疾患入院中	1	1	1	1	-	-	-	-	5.3%	-
他疾患通院中	2	2	-	-	-	2	-	-	10.5%	2
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	-

表 4-1 結核登録者数（活動性分類・年齢階級別）（単位：人）

令和 5 年 12 月 31 日現在

	登録者 総数	活動性結核										潜在性 結核 感染症 (別掲)		
		総数	肺結核活動性							肺外 結核 活動性	不活動性 結核			活動性 不明
			総数	登録時喀痰塗抹陽性			登録時 他の 結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他						
				総数	初回 治療	再治療								
総数	33	17	12	6	5	1	5	1	5	16	-	3	16	
年齢階級別	0～4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	5～9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	10～14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	15～19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	20～29	2	2	2	1	1	-	1	-	-	-	-	1	1
	30～39	2	1	1	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	40～49	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
	50～59	1	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2
	60～69	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
	70～79	7	5	3	-	-	-	3	-	2	2	-	1	6
	80～89	13	5	2	1	1	-	1	-	3	8	-	-	4
90以上	5	3	3	3	3	-	-	-	-	2	-	-	-	
40歳以上の比率	87.9%	82.4%	75.0%	66.7%	80.0%	0.0%	80.0%	100.0%	100.0%	93.8%	0.0%	66.7%	93.8%	
70歳以上の比率	75.8%	76.5%	66.7%	66.7%	80.0%	0.0%	80.0%	0.0%	100.0%	75.0%	0.0%	33.3%	62.5%	

表 4-2 結核登録者数（活動性分類・性別・市町別）（単位：人）

令和 5 年 12 月 31 日現在

	登録者 総数	活動性結核										潜在性 結核 感染症 (別掲)		
		総数	肺結核活動性							肺外 結核 活動性	不活動性 結核			活動性 不明
			総数	登録時喀痰塗抹陽性			登録時 他の 結核 菌陽性	登録時 菌陰性 その他						
				総数	初回 治療	再治療								
総数	33	17	12	6	5	1	5	1	5	16	-	3	16	
性別	男	20	12	9	4	3	1	4	1	3	8	-	2	5
	女	13	5	3	2	2	-	1	-	2	8	-	1	11
市町別	小松市	14	7	5	1	1	-	4	-	2	7	-	2	7
	加賀市	12	6	3	3	3	-	-	-	3	6	-	-	6
	能美市	7	4	4	2	1	1	1	1	-	3	-	1	3
	川北町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

表 5 結核死亡数及び死亡率の年次推移

(単位、死亡数：人、死亡率：人口 10 万対)

		R 元年	R2 年	R3 年	R4 年	R5 年
南加賀管内	死亡数	1	1	4	1	1
	死亡率	0.4	0.4	1.8	0.5	0.5
石川県	死亡数	8	15	16	18	10
	死亡率	0.7	1.3	1.4	1.6	0.9
全国	死亡数	2,088	1,909	1,845	1,664	1,587
	死亡率	1.7	1.5	1.5	1.4	1.3

(2) 結核患者管理状況

保健所では感染症法に基づき結核患者及び結核回復者について登録管理をしている（表6）。

登録中の患者に対しては、保健師等の家庭訪問により患者の治療支援や相談、積極的疫学調査や接触者健康診断の連絡調整などで面接や相談を実施している（表7）。治療終了者や治療中断者に対して、再

発の有無の検査として精密検査（管理検診）を実施している（表8）。

さらに、市町や学校長、施設長や事業者等に対する結核定期健康診断の把握（表9）を通して、実施徹底にかかる指導を行い、結核患者の家族及び接触者に対しては接触者健康診断を実施している（表10）。

表6 結核登録状況（単位：人）

令和5年1月1日～令和5年12月31日

	前年末 総数 (A)	本年中登録			本年中抹消					本年末 総数 (A+B-C)
		新規	転入	計 (B)	死亡	治療 観察不要	転出	その他	計 (C)	
合計	57	25	-	25	8	19	3	-	30	52
結核患者	35	19	-	19	8	10	3	-	21	33
潜在性結核感染症	22	6	-	6	-	9	-	-	9	19

表7 保健指導実施状況（単位：件数）

令和5年度

訪問		来所相談		電話相談	
実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数
22	59	17	38		991

表8 管理検診実施状況（単位：人）

令和5年度

対象者 (A)	保健所	受診者数						検診結果			
		委託医療機関		定期 病状 報告	他の医 療機関 等	計 (B)	受診率 (B/A)%	要医療	要観察	観察 不要	
		内訳									
直接 撮影	喀痰										
69	-	51	51	4	18	-	69	100%	-	37	32

表9 結核定期健康診断の状況

令和5年度

	対象者数	受診者数				検診結果	
		受診者数	受診率%	検査内容		患者発見数	発病の恐れのある者
				間接撮影	直接撮影		
合計	83,371	28,352	31.6%	-	28,352	-	1
事業主	11,463	10,979	95.8%	-	10,979	-	-
学校長	2,563	2,497	97.4%	-	2,497	-	-
施設長	1,837	1,776	96.6%	-	1,776	-	-
市町長	67,508	11,100	16.4%	-	11,100	-	1

※結核健康診断報告書が予防接種法施行規則の一部改正（平成25年4月1日施行）により、「結核に係る予防接種を受けた者の数に関する1月ごとの市町村長の報告」が廃止されたことに伴い、予防接種の報告欄が削除された。

表10 接触者健康診断実施状況（単位：人）

令和5年度

	対象者 (A)	受診者数										検診結果		
		保健所実施			委託医療機関実施分				集団健診分		計 (B)	受診率 (B/A) %	発見 患者 数	発病 の恐 れの ある 者
		内訳	IGRA	内訳		IGRA	内訳	直接 撮影	その他 実施分					
				ツ反	直接 撮影					喀痰	直接 撮影			
合計	173	136	136	25	-	14	-	11	12	12	173	100.0%	-	7
患者家族	42	22	22	20	-	9	-	11	-	-	42	100.0%	-	2
その他	131	114	114	5	-	5	-	-	12	12	131	100.0%	-	5

事業者研修会	<p>対 象：理容生活衛生同業組合に所属する加賀支部組合員 実施日：令和5年11月27日（月） 9：30～10：00 内 容： 1) 講話：「理容業・美容業における感染症対策」 講師：南加賀保健所職員 参加者：45名</p>
結核対策研修会	<p>対 象：医療機関等における医師及び医療関係者 実施日：令和6年1月25日（木） 19：00～21：00 内 容： 1) 講話：「南加賀保健所管内の結核患者の現状と課題」 担当：南加賀保健所職員 2) 講演：「日常診療における、結核と非結核性抗酸菌症の治療のトピックス」 講師：国立病院機構近畿中央呼吸器センター 臨床研究センター 感染症研究部長 露口 一成 先生 震災のため急遽中止</p>
治療成功のための支援事業	<p>コホート検討会（年2回）：診査会終了後に開催 実施日：令和5年6月14日（水） 10件 令和6年2月14日（水） 9件 内 容：菌陽性肺結核患者の治療成績の判定および評価 検討対象：新登録の肺結核新登録患者（菌陽性）の内、治療終了者19名 参加者：感染症診査協議会委員、保健所長、保健所担当者</p> <p>DOTSカンファレンス（7件開催） 実施日：7/31,8/8,12/28,1/17,1/23,1/26,2/16 会 場：県内医療機関 対 象：塗抹陽性肺結核患者及び主治医が服薬支援を必要と認めた患者（退院時に病棟から連絡、転院時に保健所から連絡） 参加者：本人、家族、病院主治医、担当看護師、薬剤師、地域医療連携室等 保健所保健師、服薬支援者（ケアマネージャー等）</p>

2 感染症予防

(1) 感染症発生状況

感染症発生動向調査

感染症の蔓延を防止するため、医療機関の協力のもと、患者の発生状況や病原体検出結果等の流行実態を早期かつ的確に把握し、情報を速やかに地域に還元することにより、有効かつ適切な予防対策の確立に資することを目的として、通年実施している。

感染症予防相談状況では、延べ5,224件の相談に対応しており、相談内容としては、新型コロナウイルス感染症・結核が多くを占めている状況であった。

新型コロナウイルス感染症については、令和2年2月に指定感染症に指定され、令和3年2月には、指定感染症から新型インフルエンザ等感染症に変更された。また、令和5年5月8日には、5類感染症に位置づけられ、全数把握から定点把握となった。そこから相談件数も減少傾向となった。その他の感染症については、昨年度と比べて集団発生数が増加傾向にあった。

表 11-1 感染症発生状況（全数把握）

（単位：人）

		R元年	R2年	R3年	R4年	R5年
一類（全7疾患）		0	0	0	0	0
二類（全7疾患）	結核（潜在性結核感染症含む）	51	27	37	22	25
	重症急性呼吸器症候群	0	0	0	0	0
	鳥インフルエンザ	0	0	0	0	0
三類（全5疾患）	コレラ	0	0	0	0	0
	細菌性赤痢	0	0	0	0	0
	腸管出血性大腸菌感染症	6	4	10	9	9
四類（全44疾患）	A型肝炎	0	0	1	1	1
	重症熱血小板減少性症候群（SFTS）	0	0	0	0	0
	つつが虫病	1	0	0	0	0
	デング熱	0	0	0	0	0
	日本紅斑熱	0	0	0	0	0
	レジオネラ症	6	4	6	12	12
五類（全24疾患）	アメーバ赤痢	1	3	0	0	0
	ウイルス性肝炎	2	0	0	0	0
	カパベネ耐性腸内細菌科細菌感染症	2	2	3	5	4
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	3	1	3	1	0
	後天性免疫不全症候群	0	0	0	0	0
	急性脳炎	0	0	0	0	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	0	0	0	0	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	3	1	6	0	4
	水痘（入院例）	1	1	0	1	4
	梅毒	2	3	4	5	9
	播種性クリプトコックス症	0	1	0	1	0
	百日咳	120	10	7	4	3
	風しん	0	0	0	0	0
	麻しん	0	0	0	0	0
	急性弛緩性麻痺	1	1	0	2	0

（感染症発生動向調査より）

表 11-2 感染症予防相談状況 (延件数)

令和5年度

		訪問相談		来所相談		電話相談		
		実人数	延人数	実人数	延人数	実人数	延人数	
感染症総数		44	90	217	250	755	4,974	
(内訳)	一類感染症	0	—	0	—	0	—	
	二類感染症 (結核)	22	59	17	38	/	991	
	三類感染症	4	5	6	17	9	90	
	(内訳)	腸管出血性大腸菌感染症	4	5	6	17	9	90
	四類感染症	3	11	0	—	9	68	
	五類感染症 (全数報告のみ)	1	1	107	107	15	26	
	その他	14	14	87	88	/	3,799	
(内訳)	感染性胃腸炎 (ノロウイルス含む)	/	3	/	0	/	147	
	インフルエンザ	/	0	/	0	/	517	
	予防接種	/	0	/	0	/	6	
	新型コロナウイルス感染症※	/	2	/	/	/	912	
	上記以外 (HIV、性感染症、肝炎など)	/	0	/	332	/	10	

※概算値

表12 感染症発生動向調査月別患者報告数

令和5年 (単位:人)

定点	疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
	COVID-19	管内	0	0	0	0	126	227	334	1,036	703	270	102	188	2,986
		県内	0	0	0	0	809	1,234	2,320	5,830	3,879	1,510	525	1,005	17,112
	インフルエンザ	管内	275	1,144	891	123	11	0	8	25	61	234	621	1,240	4,633
		県内	2,107	7,584	4,063	503	70	15	44	150	384	988	3,510	6,705	26,123
小児科	RSウイルス感染症	管内	5	0	1	27	56	79	62	45	19	10	0	0	304
		県内	37	115	70	73	202	236	315	252	53	27	1	1	1,382
	咽頭結膜熱	管内	10	4	4	7	6	9	10	7	8	45	66	127	303
		県内	26	13	33	28	46	64	39	32	41	233	420	692	1,667
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎	管内	0	5	2	2	8	19	14	10	18	14	96	194	382
		県内	26	25	53	57	88	115	59	80	136	266	542	808	2,255
	感染性胃腸炎	管内	411	350	165	305	252	206	175	228	200	274	202	358	3,126
		県内	1,290	1,228	911	1,319	1,252	763	605	684	548	702	624	1,137	11,063
	水痘	管内	4	0	3	0	1	0	7	3	0	6	0	6	30
		県内	9	12	12	7	9	8	19	14	6	11	10	25	142
	手足口病	管内	21	15	9	14	22	37	101	155	37	16	2	14	443
		県内	54	18	15	22	70	60	170	273	198	116	103	77	1,176
	伝染性紅斑	管内	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	4
		県内	1	0	0	0	1	4	1	0	3	3	4	5	22
	突発性発疹	管内	9	5	6	4	5	11	10	6	3	2	4	2	67
		県内	34	24	28	30	52	41	36	37	29	27	35	22	395
ヘルパンギーナ	管内	0	1	0	2	34	112	114	65	17	3	1	0	349	
	県内	2	3	0	28	246	457	530	311	98	32	7	5	1,719	
流行性耳下腺炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
	県内	4	1	4	3	7	15	5	5	3	3	1	1	52	
眼科	急性出血性結膜炎	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
		県内	0	0	1	0	0	0	2	2	0	3	1	4	13
	流行性角結膜炎	管内	0	0	0	1	0	0	1	0	0	5	3	12	22
		県内	16	13	7	7	11	17	10	18	15	44	33	123	314
基幹	細菌性髄膜炎 (真菌性を含む)	管内	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		県内	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	無菌性髄膜炎	管内	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3
		県内	0	0	1	1	2	2	0	0	1	0	0	0	7
	マイコプラズマ肺炎	管内	1	3	0	3	1	1	0	1	2	0	0	4	16
		県内	1	3	0	3	1	1	0	1	2	0	0	4	16
	クラミジア肺炎 (オウム病は除く)	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
感染性胃腸炎 (ロタウイルス)	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県内	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	

感染症発生動向調査月別患者報告数

令和5年 (単位:人)

疾患名	区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
性器クラミジア感染症	管内	4	1	3	0	0	4	0	0	0	0	2	4	18
	県内	55	50	42	44	47	45	57	56	42	39	55	39	571
性器ヘルペスウイルス感染症	管内	1	2	3	5	6	4	3	5	5	7	5	7	53
	県内	15	7	8	11	14	11	7	10	6	11	13	9	122
尖形コンジローム	管内	3	3	4	6	3	4	3	5	6	6	5	5	53
	県内	9	9	10	6	11	10	11	8	11	10	10	11	116
淋菌感染症	管内	1	0	0	0	1	1	1	1	0	2	0	1	8
	県内	12	8	8	10	11	6	15	10	18	11	12	11	132
メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症	管内	10	5	5	5	10	5	11	4	9	9	6	12	91
	県内	15	10	13	12	11	10	16	19	13	15	9	13	156
ペニシリン耐性肺炎球菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
薬剤耐性緑膿菌感染症	管内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	県内	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) インフルエンザ様集団かぜ発生状況

(表 14-1、14-2)

令和5年度冬季の発生状況として、県内初発が9月4日報告の金沢市、白山市、小松市の高等学校、小学校であり、終息は3月18日報告の小松市串小学校であった。

県内・管内共に例年より早期に患者発生を認めた。感染症発生動向調査における警報及び注意報の発令等については、令和5年 第36週(9/4~9/10)に流行入り。令和5年 第44週

(10/30~11/5)には報告数が10.98人となり、インフルエンザ注意報発令。第47週(11/20~11/26)には報告数が30.27人となり、インフルエンザ警報発令。第49週(12/4~12/10)をピークに、その後、増減を繰り返し、令和6年5月8日をもって非流行期となった。

ウイルス分離・検出状況では、A香港型とAH1pdm09が混在している状況であった。

表14-1 市町別インフルエンザ様集団かぜ 初発発生状況(令和5年度)

区 分	石川県	管内計	小松市	加賀市	能美市	川北町
施設数		95	49	30	12	4
発生施設数	221	64	31	20	10	3
在籍数(人)	12,219	1,789	848	503	370	68
患者数(人)	4,429	526	136	224	134	32
措置状況	休校	10	2	0	1	0
	学年閉鎖	106	16	6	7	2
	学級閉鎖	105	47	25	13	1

注：在籍者及び患者数は、措置を取ったクラス等の初発報告の累計
注：同一施設で措置が変更した場合は、休校・学年閉鎖・学級閉鎖・授業打ち切りの措置規模の大きい方をカウントしてある。

表14-2 感染症発生動向調査月別患者報告数

令和5年度(単位:人)

定点	疾患名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
インフルエンザ		管内	123	11	0	8	25	61	234	621	1,240	523	893	857	4,596
		県内	503	70	15	44	150	384	988	3,510	6,705	2,266	4,077	6,556	25,268

(3) エイズ相談状況 (表 15-1、表 15-2)

エイズに対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、エイズ相談窓口を設け、検査を希望する場合はHIV抗体検査を実施している。平成17年12月からエイズ予防対策をより一層推進するため、HIV迅速検査免疫クロマト法を導入した。平成21年度は受検者の利便性を考慮し、午前中及び夜間の検査について、予約なしで迅速検査を行った。平成22年3月からは、午

前中のみ迅速検査を行い、夜間はPA法とし、全て予約制とした。平成27年度からは、夜間もIC法となった。

HIV検査普及週間及び世界エイズデーでは、受検者の増加を図るため、各市町の広報や当所のホームページに検査案内を掲載、所内ではポケットティッシュを配布し、普及啓発を行った。

表 15-1 エイズ相談状況

令和5年度 (単位: 件)

	相談件数			相談内容				相談方法		
	男	女	計	相談のみ	病院紹介	検査依頼	計	来所	電話	計
昼間	40	9	49	2	0	47	49	48	1	49
夜間	36	8	44	0	0	44	44	44	0	44
合計	76	17	93	2	0	91	93	92	1	93

表 15-2 HIV抗体検査状況

令和4年度 (単位: 件)

	受検者数			陽性者数			(再掲)迅速法による検査		
	男	女	計	男	女	計	受検者	要追加検査数	陽性者数
10歳代	1	1	2	0	0	0	1		
20歳代	19	10	29	0	0	0	8		
30歳代	31	2	33	0	0	0	1		
40歳代	13	2	15	0	0	0	6		
50歳以上	11	1	12	0	0	0	5		
合計	75	16	91	0	0	0	21		
(再掲)夜間			44			0			

(4) 性感染症相談状況 (表 16-1、表 16-2、表 16-3)

性感染症に対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、性感染症相談窓口を設け、検査を希望する場合は、クラミジア及び梅毒検査を実施している。平成26年4月から、クラミジア検査が血液検査から抗原検査である尿

検査に変更され、陽性者に対しては紹介状を発行し、医療機関への受診を促す。また同時に医療機関への依頼書を渡す。医療機関からは結果書が返送される。判定不能者には再検査を実施した。

表 16-1 性感染症相談検査実施状況

令和5年度 (単位: 件)

	相談件数	梅毒血液検査				性器クラミジア感染症尿検査			
		計	陽性	陰性	判定不能	計	陽性	陰性	判定不能
男	83	79	2	77	0	70	3	67	0
女	17	17	0	17	0	13	0	13	0
計	100	96	2	94	0	83	3	80	0

表 16-2 クラミジア検査件数（性別・年齢別） 令和5年度（単位：件）

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
男	70	-	20	27	13	7	3
女	13	-	9	2	2	-	-
計	83	-	29	29	15	7	3

表 16-3 梅毒検査件数（性別・年齢別） 令和5年度（単位：件）

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上
男	79	-	20	32	13	8	6
女	17	1	11	3	2	-	-
計	96	1	31	35	15	8	6

(5) 肝炎ウイルス相談状況（表 17）

肝炎ウイルスに対する正しい知識の普及及び感染者の早期発見・早期治療を目的に、肝炎ウイルス

相談窓口を設け、検査を希望する場合は肝炎ウイルス検査を実施している。

表 17 肝炎ウイルス相談検査状況

令和5年度（単位：件）

	計	HCV抗体の検出	H C V 抗体検査					HBs抗原検査			相談件数
		陰性	陰性	中力価及び低力価		高力価	計	陰性	陽性		
				HCV抗原検査							
				陰性	陽性						
		HCV-RNA	HCV-RNA								
		陰性	陽性								
男	47	1	46	-	-	-	-	47	47	-	69
女	14	-	14	-	-	-	-	14	14	-	
計	61	1	60	-	-	-	-	61	61	-	

(6) 肝炎ウイルス検査状況（表 18）

県民の肝炎ウイルス検査の受検機会を拡大し、肝炎の早期発見、治療の推進を図ることを目的と

し、肝炎ウイルス検査を医療機関においても実施している。

表 18 肝炎ウイルス検査状況

令和5年度（単位：件）

計	HCV抗体の検出 または HCV抗体検査	H C V 抗体検査			HBs抗原検査		
	陰性	中力価及び低力価		高力価	計	陰性	陽性
		HCV核酸増幅検査					
		陰性	陽性				
		陰性	陽性				
404	335	69	0	0	404	403	1

(7) 肝炎対策推進事業

肝炎ウイルス感染者フォローアップ事業

(ア) 目的

肝炎は、国内最大級の感染症であり、感染を放置すると肝硬変や肝がんといった重篤な病態に進行するとともに、ウイルスを通じた感染リスクがある。そのため、診断後間もない肝炎ウイルス感染者や治療中の方及び家族等に対して、肝炎についての正しい知識や治療方法に関する最新知見を学ぶための講演会・相談会を開催することにより、患者等が自分の病態を正しく認識し、長期間にわたる経過観察や治療を継続して行えるよう支援する。

(イ) 開催日・会場

令和5年10月13日(金) 14:30～16:30
石川県南加賀保健福祉センター

(ウ) 参加者

平成14年度から令和5年度の市町の肝炎ウイルス検診で感染者と確認された者等
講演会 6名、個別相談 3名

(エ) 内容

【講演会】

「B型肝炎・C型肝炎の最新の治療」

講師：金沢大学保健管理センター
助教授 島上 哲朗 氏

【個別相談】

助言者：金沢大学保健管理センター
助教授 島上 哲朗 氏

(根拠法令：肝炎対策基本法 第17条)

(8) 「世界エイズデー」に係る普及啓発事業

(ア) 目的

性に関する意思決定や行動選択に係る能力の形成過程にある青少年の性に関する正しい知識を普及するとともに、青少年の性行動の背景にある心の問題（寂しさや自己肯定感の低さ等）に、青少年に関わる関係者が適切に対処できるよう研修することにより、青少年の生きる力を育成することに寄与する。

(イ) 開催日・会場

令和5年11月2日(木) 14:00～16:00
石川県南加賀保健福祉センター
(オンライン開催)

(ウ) 参加者

管内の小・高校・特別支援等の養護教諭
助産師、市町職員、保健所職員 35名

(エ) 内容

【報告】

「南加賀保健福祉センターにおける性感染症検査の状況」

報告：南加賀保健福祉センター
健康推進課 仲泉 優 主任技師

【講話】

「暴力・若年妊娠・貧困の連鎖を止める」

講師：女性クリニック We!TOYAMA
代表・産婦人科医 稲部 恭子 氏

第5節 生活習慣病対策

1 特定健診・特定保健指導強化推進事業

(1) 特定健診受診率向上対策事業

当管内では市町の特定健診で、「受診勧奨」と判定された方々の受診促進や治療中断をいかに防ぐかを課題とし、平成24年度から、受診率向上と「特定保健指導」対象者へのアプローチに着眼した担当職員のスキルアップを図り保健指導の演習や事例検討等の研修会を開催してきた。

今年度は管内市町の事業担当者間での情報交換会を開催した。

(根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律第4条)

令和5年度

日時・会場	内 容	参加者
令和5年11月22日（水） 14：30～16：00 集合開催 南加賀保健福祉センター 団体交流室	会議名：管内市町特定健診等担当者連絡会 テーマ 管内市町における特定健診等の受診勧奨に関する 情報交換	特定健診及び特定保健 指導に従事する市町 担当者 6名

(2) 南加賀地域・職域連携部会

当管内の事業所の健康管理担当者の要望で、平成23年度までは、メンタルヘルスを中心に実施し、平成24・25年度は職場の突然死対策として、メタボリック症候群の保健指導の実際を知ってもらう目的で研修会を実施した（上記(1)の研修と同じ）。平成26～30年度は、能美市内をモデルとして関係者が集まり、主に能美市に

おける課題を協議する場として開催したが、令和元年度以降は、管内市町と労働基準監督署等の職域関係機関とで管内の課題を共有し、各機関からの事業についても情報交換する機会とした。

(根拠法令：高齢者の医療の確保に関する法律第4条)

令和5年度

日時・会場	内 容	参 集 機 関
令和5年12月25日（月） 14：00～16：00 集合開催 南加賀保健福祉センター 大会議室	会議名：南加賀地域・職域連携推進連絡会 テーマ 各種健診の受診率向上及び働く世代の健康づくり ～働く世代からの健康づくり体制の強化を目指して～	小松労働基準監督署 小松労働基準協会、加賀労働基準協会 石川産業保健総合支援センター 管内地域産業保健センター 石川県予防医学協会 石川県成人病予防センター 全国健康保険協会石川支部 石川県国民健康保険団体連合会 石川県後期高齢者医療広域連合事務局 管内市町、当センター 計27名

2 がん検診受診率向上のための普及啓発事業

石川県がん対策推進計画（第3次、H30～R5）が策定された。本計画においても「がん検診受診率向上」は必須課題であり、受診率 50%を目標として県民に向けた普及啓発キャンペーンを実施した。

（根拠法令：がん対策基本法第11条に基づく「石川県がん対策推進計画」）。

（1）特定健診・がん検診受診率向上キャンペーン

令和5年度

日時・会場	内 容	参加者
令和5年7月5日、14日 小松市がん検診受診率向上キャンペーン 2会場	熱中症予防・がん検診の受診率アップを目指して、商業施設の利用者に対し、啓発用チラシ等を配布し、受診を呼びかけた。	商業施設の利用者 約300名
令和5年10月 管内福祉施設監査等 8回	がん検診の受診率アップを目指して、施設職員に対し、啓発用チラシや小冊子などを配布、受診を呼びかけた。	高齢者福祉施設 児童福祉施設 他 約50名
令和5年10月 食品衛生責任者研修会	がん検診の受診率アップを目指して、研修会参加者に対し、啓発用チラシや小冊子などを配布、受診を呼びかけた。	研修会参加者 約1360名
令和5年10月13日 ウイルス性肝炎講演会	がん検診の受診率アップを目指して、講演会参加者に対し、啓発用チラシや小冊子などを配布、受診を呼びかけた。	講演会参加者 約10名
令和5年10月27日、31日 児童福祉施設及び高齢者施設等感染症予防研修会 2回	がん検診の受診率アップを目指して、研修会参加者に対し、啓発用チラシや小冊子などを配布、受診を呼びかけた。	高齢者福祉施設 児童福祉施設 他研修会参加者 約50名

3 糖尿病対策

近年、増え続ける糖尿病の重症化を予防するため、適切な管理・治療が継続されるように地域の社会資源を整備することを目的として実施している。

(根拠法令等：地域保健法 第6条、石川県医療計画)

(1) 糖尿病重症化予防ネットワーク推進のための協議会への支援

管内の上記協議会として、平成20年度に南加賀かけはしネットワークを設立し(右記※参考)、平成25年度から、県内全域において、郡市医師会単位で糖尿病重症化予防に取り組むことになった。

当管内においては、事務局を小松市地区は小松市医師会、能美市・川北町地区は能美市医師会、加賀市地区は加賀市医師会に置いており、その後方支援を行った。

※参考：南加賀かけはしネットワークは、地域医療再生基金事業として、平成20年度から実施。平成21年度までは、事務局を当センター内に置いていたが、平成22年度からは小松市民病院に事務局を置いている。平成23年度から、糖尿病の診療連携は、医療圏域より小さい単位で行うべきであるという議論が出され、平成24年度からは、研修事業等においては、郡市医師会単位での取り組みを開始していた。

(2) 糖尿病支援体制の整備

～南加賀医療圏糖尿病医療保健連携推進会議の開催～

南加賀圏域で糖尿病対策の要となる担当者が一同に会し、3郡市医師会での活動や課題を共有し圏域内の対策を協議、確認する機会としている。毎年1回開催していたが、令和元年からは感染症流行期と重なり、感染予防のため実施していない。

令和5年度

日時・会場	内 容	参加者
実施なし		

第6節 健康づくり・栄養改善

1 企業の「健康経営」総合推進事業

本県の健康づくり対策では「いしかわ健康フロンティア戦略2018」に基づき、生涯にわたり元気で自立して暮らせる期間である「健康寿命」の延伸を図るため、特に生活習慣病の発症が増加する30～50歳代への働きかけが課題となっている。そこで、企業等と連携し、働き盛り世代の生活習慣病対策を推進することを目的に、従業員や県民の健康づくりに積極的に取り組む企業を表彰する「健康づくり優良企業の表彰」を県要綱に基づき、令和5年度も実施する予定であったが、令和6年1月に発生し

た能登半島地震のため中止となった。

また、健康づくりに取り組もうとしている企業を募集し、健康管理部門・福利厚生部門・給食部門等と連携し、企業の取り組みを支援した。

企業における健康づくりの普及啓発を目的として、健康づくり優良企業の取り組み事例及び企業への支援内容等を事例集としてまとめ、配布した。

(根拠法令：健康増進法 第3条)

表1 健康づくり優良企業表彰を受けた企業

令和5年度

企業名	市町	主な取り組み
		令和6年能登半島地震の影響により中止

表2 健康づくりに取り組む企業への支援

令和5年度

企業名等	内容
枚方梱包株式会社 加賀工場	いしかわ健康経営宣言企業について
クラスター株式会社	禁煙について

2 喫煙防止教育推進事業

タバコによる健康被害を防ぐためには、喫煙しない次世代づくり、喫煙者への禁煙支援、受動喫煙を受けない環境整備が重要である。

(根拠法令：健康増進法 第3条、第25条)

受動喫煙（改正健康増進法）に関する相談（令和5年度）

	個別	集団	合計
指導件数（件）	9	11	20
指導延人数（人）	11	2,363	2,374

喫煙可能室設置施設届出件数 135件
(令和6年3月31日現在)

3 地区組織の育成

食生活改善推進協議会は、推進員が地域の住民に共通する食生活の問題を解決するために、組織的に活動する食生活改善地区組織である。

地区組織の育成として、組織運営のための技術援

助や推進員の研修機会の提供を行っている。

なお、今年度は石川県が東海・北陸・近畿ブロック研修会担当となり、七尾市を会場として実施した。

(根拠法令：健康増進法 第3条)

日時・会場	内容	参加者
令和5年5月17日（水） 13:00～15:00 南加賀保健福祉センター	令和5年度南加賀食生活改善推進協議会総会及び研修会 (1) 総会 (2) 研修会 講義：「フレイル予防に取り組む！ ～わかって、実践、健康長寿～」 講師：石川県南加賀保健福祉センター 所長 沼田 直子	46名
令和5年9月19日（火） 14:00～15:30 南加賀保健福祉センター	令和5年度南加賀食生活改善推進協議会リーダー研修会 (1) 講義：「カラダを守る腸内フローラ」 株式会社ヤクルト北陸 石川本社 広報課長 青木 峰子氏 (2) グループワーク ①各市町協議会における課題とその解決策 ②各市町協議会の事業についての情報交換	37名
令和5年4月～令和6年3月 10:00～12:00 南加賀保健福祉センター	南加賀食生活改善推進協議会役員会 全7回	役員

4 食育推進体制整備事業

いしかわ食育推進計画の3つの目的に基づき、食育に携わる関係者が連携し、身近な地域での食育を推進するために中止していた地域版食育推進計画等を再開するための支援を行った。

(根拠法令：食育基本法 第17条)

- ①地域版食育推進計画： 3団体
- ②子ども食育応援団： 0団体
- ③いしかわ食育手伝い隊： 5団体
- ④食育コーディネーター： 2名

5 「健康づくり応援の店」の認定・指導

今日、県民の食生活の多様化に伴い外食への依存が高まっている。生活習慣病の予防や健康づくりには、外食を含めた適切な食生活が重要である。

そこで、健康づくりのためのさまざまなサービスやヘルシーメニューの提供を行う飲食店と連携し、

「健康づくり応援の店」に認定した。それにより、健康づくりを食生活から支援するとともに、適切な健康情報を提供するための環境整備を図ることを目的とし、「健康づくり応援の店」の認定と認定店の確認・指導を行った。(関係法令：健康増進法 第3条)

表1 「健康づくり応援の店」認定・指導状況

令和4年度

区 分	小松市	加賀市	能美市	合 計
認定店舗数（4年度に指導を行った店舗数）	4	3	2	9

6 国民健康・栄養調査

国民健康・栄養調査は戦後の緊急食糧援助を各国から受けるための基礎資料を得ることを目的として開始された国民栄養調査を引き継いで実施されている。昭和23年からは全国規模の調査として、毎年実施されている。昭和27年には栄養改善法が制定され、栄養改善法に基づく国民栄養調査として法律に規定されている。平成15年には健康増進法の施行に伴って栄養改善法が廃止され、国民栄養調査も国民健康・栄

養調査に引き継がれている。

国民健康・栄養調査は調査開始当初の栄養素の欠乏を念頭に置いた調査から高度経済成長や食生活の変化を受けて、エネルギーの過剰摂取や偏った食生活を大きな問題として捉えた調査が行われるようになってきている。(令和5年国民健康・栄養調査については、管内での調査対象該当地区はなし)

7 管内栄養業務担当者連絡会

市町職員等に対し、地域の実情に即して、情報提供や情報交換の場としての連絡会を開催するこ

とにより、市町の保健サービス従事者の資質向上及び地域保健活動の充実強化を図る。

内容		令和5年度
日時・会場	内 容	対 象 者
令和5年5月16日（火） 13:30～14:30 南加賀保健福祉センター （オンライン開催）	1. 報告 ①県及び管内の子どもの肥満及びやせの者の割合について ②R4 県民健康・栄養調査結果について 2. 各市町における栄養関連業務情報交換	管内市町栄養業務担当者（保健衛生分野）、 当センター 14名
令和5年8月8日（火） 10:00～11:30 南加賀保健福祉センター	1. 報告 ①県及び管内の子どもの肥満及びやせの者の割合について ②R4 県民健康・栄養調査結果について ③珠洲市の震災における支援活動について 2. 各市町における栄養関連業務情報交換	管内市町栄養業務担当者（学校給食分野）、 当センター 7名
令和5年9月21日（木） 13:30～15:00 南加賀保健福祉センター	1. 報告 ①県及び管内の子どもの肥満及びやせの者の割合について ②R4 県民健康・栄養調査結果について ③珠洲市の震災における支援活動について 2. 各市町における栄養関連業務情報交換	管内市町栄養業務担当者（児童福祉施設給食分野）、 当センター 6名

8 特定給食施設等指導

(1) 特定給食施設担当者研修会

管内の特定給食施設等に携わる栄養士及び調理業務従事者等を対象に行った。食にかかわる最新

情報等を修得することにより、栄養管理の向上を図ることを目的として研修会を開催した。

表1 特定給食施設担当者研修会

令和5年度

日時・会場	内 容	参加者
令和5年12月11日(月) 15:00~16:30 南加賀保健福祉センター (オンライン研修)	令和5年度南加賀特定給食施設等調理従事者研修会 ①講義「おいしく健康に！生活習慣病予防のための調理技術」 講師 石川県調理師専門学校 管理栄養士 上田 広美 氏 ②講義「給食施設における衛生管理」 講師 南加賀保健福祉センター 食品保健課 職員	特定給食施設等に従事する 調理師・調理従事者等 90名

(2) 巡回指導

管内の特定給食施設等に対し、給食の質を高めることを目的として、栄養効果の十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の

調理方法の改善等について必要な支援及び指導を行った。

(根拠法令：健康増進法 第18条 第24条)

表2 特定給食施設等巡回指導実施状況

令和5年度

施設の規模 施設の種類の		特定給食施設				その他の給食施設				施設合計数
		1回300食又は1日750食以上		1回100食又は1日250食以上						
		栄養士有	栄養士無	栄養士有	栄養士無	栄養士有	栄養士無	栄養士有	栄養士無	
学 校	施設数	23 (30.7)	1 (1.3)	13 (17.3)	26 (34.7)	5 (6.7)	7 (9.3)	75 (100.0)		
	巡回指導数	7 (28.0)	1 (4.0)	3 (12.0)	10 (40.0)	3 (12.0)	1 (4.0)	25 (33.3)		
病 院	施設数	4 (23.5)	0 (0.0)	6 (35.3)	0 (0.0)	7 (41.2)	0 (0.0)	17 (100.0)		
	巡回指導数	4 (23.5)	0 (0.0)	6 (35.3)	0 (0.0)	7 (41.2)	0 (0.0)	17 (100.0)		
介護老人保健施設	施設数	0 (0.0)	0 (0.0)	8 (61.5)	0 (0.0)	5 (38.5)	0 (0.0)	13 (100.0)		
	巡回指導数	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	4 (50.0)	0 (0.0)	8 (61.5)		
介護医療院	施設数	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (33.3)	0 (0.0)	2 (66.7)	0 (0.0)	3 (100.0)		
	巡回指導数	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)		
老人福祉施設	施設数	0 (0.0)	0 (0.0)	15 (55.6)	0 (0.0)	11 (40.7)	1 (3.7)	27 (100.0)		
	巡回指導数	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (25.9)		
児童福祉施設	施設数	1 (1.2)	0 (0.0)	36 (44.4)	14 (17.3)	15 (18.5)	15 (18.5)	81 (100.0)		
	巡回指導数	1 (3.6)	0 (0.0)	12 (42.9)	6 (21.4)	6 (21.4)	3 (10.7)	28 (34.6)		
社会福祉施設	施設数	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (11.8)	0 (0.0)	10 (58.8)	5 (29.4)	17 (100.0)		
	巡回指導数	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	0 (0.0)	1 (25.0)	2 (50.0)	4 (23.5)		
事業所	施設数	9 (30.0)	0 (0.0)	9 (30.0)	2 (6.7)	3 (10.0)	7 (23.3)	30 (100.0)		
	巡回指導数	3 (18.8)	0 (0.0)	6 (37.5)	1 (6.3)	3 (18.8)	3 (18.8)	16 (53.3)		
寄宿舎	施設数	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (100.0)		
	巡回指導数	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)	0 (0.0)	1 (50.0)		
自衛隊	施設数	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)		
	巡回指導数	1 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (100.0)		
その他	施設数	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	19 (76.0)	6 (24.0)	25 (100.0)		
	巡回指導数	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	7 (63.6)	4 (36.4)	11 (44.0)		
計	施設数	38 (13.1)	1 (0.3)	92 (31.6)	42 (14.4)	77 (26.5)	41 (14.1)	291 (100.0)		
	巡回指導数	16 (13.6)	1 (0.8)	39 (33.1)	17 (14.4)	32 (27.1)	13 (11.0)	118 (40.5)		

()内は割合 (%)

第7節 地域共生社会の実現に向けた地域づくり

1 地域共生社会の実現に向けた地域づくり

地域における多様化した支援ニーズに的確に対応していくため、関係部局が相互に連携し、世代や分野を越えて積極的に支援体制の充実を図ることが求められている。県では市町の後方支援として、市町の実態や要望に応じ研修会等を企画・開催している。

当センターでは、地域づくり施策の一環として、高齢者、母子、障害のある者等への包括的支援体制の構築を推進するための研修会を開催した。

(関係法令：地域保健法 第6、8条)

令和5年度

月日・会場	内 容	参 加 者
令和5年10月4日（水） 13：30～16：00 南加賀保健福祉センター	令和5年度 地域共生社会の実現に向けた地域づくり研修会 ○情報提供（県内における事業の紹介） 「重層的支援体制整備事業について」 報告者 県厚生政策課地域福祉グループ職員 ○現状報告 「各市町の現状と課題について」 報告者 管内市町担当者 ○講演 演題「地域共生社会の実現に向けた地域づくりと今後の目指すもの」 講師 福井県坂井市健康福祉部 福祉総合相談課 斉藤 正晃 氏 ○グループワーク・意見交換	管内市町関係課 管内地域包括支援センター 管内市町社会福祉協議会 保健所職員 他 25名

第8節 歯科保健

1 南加賀歯と口腔の健康づくり推進連絡会

(1) 目的

本県では「第3次いしかわ歯と口腔の健康づくり推進計画」に基づき、地域の医療機関と行政等が連携し、県民の歯と口腔に関する健康意識の向上を目指して取り組んでいるところである。

これまでの取り組みにより、近年、子どものむし歯は減少してきたが、本県では、全国と比べ、学齢期以降の歯科疾患罹患率が高く推移してお

り、令和3年3月に策定した「いしかわフッ化物洗口マニュアル」により子どものむし歯予防対策を推進していることから、今回は、子どもの歯科保健施策を中心に必要な情報を相互に共有し、管内状況に応じた歯科保健対策について意見交換する機会とする。

(根拠法令：歯科口腔保健の推進に関する法律第3条)

(2) 内容

令和5年度

日時・会場	内 容	参 集 者
令和5年7月20日（木） 16:00～17:00 南加賀保健福祉センター (オンライン開催)	1. 報告 「各市町の児童福祉施設等におけるフッ化物洗口事業の取組みと課題」 管内市町歯科保健担当者 2. 意見交換	管内郡市歯科医師会代表（小松、加賀、能美）、 県歯科医師会理事（助言者）、 県歯科衛生士会長（助言者）、 金沢歯科医師会理事（助言者）、 市町歯科保健担当者、 当センター 23名
令和5年9月14日（木） 15:30～16:30 南加賀保健福祉センター	1. 報告 「県歯科医師会の重点的な取組み」 県歯科医師会理事 江尻 重文 氏 「各市町歯科保健の取組みと課題」 管内市町歯科保健担当者 2. 意見交換	管内郡市歯科医師会代表（小松、加賀、能美）、 県歯科医師会理事、 県歯科衛生士会長、 金沢歯科医師会理事（助言者）、 県健康推進課担当者、 市町歯科保健担当者、 当センター 23名
令和6年2月8日（木） 16:00～17:00 南加賀保健福祉センター (オンライン開催)	1. 報告 「各市町の児童福祉施設等におけるフッ化物洗口事業の現状及び今後の予定」 管内市町歯科保健担当者 2. 意見交換	管内郡市歯科医師会代表（小松、加賀、能美）、 県歯科医師会理事（助言者）、 県歯科衛生士会長（助言者）、 金沢歯科医師会理事（助言者）、 市町歯科保健担当者、 当センター 22名

2 南加賀管内市町歯周病予防対策研修会

(1) 目的

歯科疾患を予防することは、歯の喪失を防ぐだけでなく、生活習慣病予防、介護予防、ひいては健康寿命の延伸につながることから、県では「石川県歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、歯と口腔の健康づくりに関する施策の展開を目指している。

本県の学齢期以降の歯科疾患罹患率は全国より高く推移しており、また、令和3年3月に子

どものむし歯予防対策の一環である「いしかわフッ化物洗口マニュアル」が策定されたことなどから、今回、小児期からの歯科保健対策について関心がさらに高まるよう、フッ化物洗口の効果や重要性を関係機関とともに考え学び合う機会として研修会を開催し、管内のフッ化物洗口の普及を図る。

(根拠法令：歯科口腔保健の推進に関する法律第3条)

(2) 内容

令和5年度

日時・会場	内 容	対 象 者
令和5年9月14日（木） 13：30～15：20 南加賀保健福祉センター	<p>1 報告 「石川県及び南加賀管内の歯科保健の現状及び子どものむし歯予防対策事業について」 報告者 県健康推進課職員</p> <p>2 講演 「乳幼児期におけるフッ化物洗口事業とその効果」 講師 小松歯科医師会 幹事 曾山歯科クリニック 曾山 善之 氏</p> <p>3 事例報告 「小松市児童福祉施設におけるフッ化物洗口事業の取組」 報告者 小松市子育て環境課職員</p> <p>4 意見交換</p>	<p>管内の歯科医療機関従事者、学校担当職員、児童福祉施設担当職員、市町歯科保健事業担当者・児童福祉担当者、 当センター 43名</p>

第9節 骨髄バンク登録

骨髄移植の推進のために、骨髄提供希望者が少しでも登録しやすい環境を整備する目的で平成4年1月から日本骨髄バンクがドナー登録を開始している。

当センターでは、平成7年度から登録受付業務を開始し、骨髄提供希望者の確保を図っている。

平成13年8月からは、できるだけ多くの方に登録していただくため、移動献血に併せて移

動献血併行型骨髄バンク登録事業を実施している。

(1) 保健所窓口登録

毎週火曜日 9時～11時（予約制）

(2) 移動献血併行実施

公的機関以外に、民間企業についても事前に協力依頼し、事業の啓発普及に努めた。

骨髄提供希望者（ドナー）登録状況

（単位：人）

年 度	保健所窓口	移動献血併行	休日集団登録	合 計
平成30年度	0	22	—	22
令和元年度	0	5	—	5
令和2年度	1	1	—	2
令和3年度	0	0	—	0
令和4年度	1	3	—	4
令和5年度	2	17	—	19
累計登録者数	当センターにおける登録受付状況 1053名（令和6年3月末現在）			

第6章 地域福祉

第1節 児童福祉

1 母子生活支援施設

配偶者のない女子又はこれに準じる事情にある女子及びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活支援を行う。

令和5年度 母子生活支援施設措置該当なし

2 児童虐待

児童虐待の早期発見、早期対応を図るため、児童福祉司(兼務職員)7名、児童心理司(兼務職員)4名、保健師1名、児童福祉サポーター1名を配置し相談援助業務を行う。令和5年度の児童虐待に関する新規相談対応件数は、296件である(表1-1～表1-5)。

児童虐待に関する相談状況

表1-1 児童の年齢 令和5年度(単位:件)

0歳～3歳未満	3歳～学齢前	小学生	中学生	高校生・その他	合計
55	41	122	50	28	296

表1-2 主な虐待内容 令和5年度(単位:件)

身体的虐待	ネグレクト	心理的虐待	性的虐待	合計
106	29	157	4	296

表1-3 主な虐待者 令和5年度(単位:件)

実父	実父以外の父親	実母	実母以外の母親	その他	合計
139	20	127	4	6	296

表1-4 相談経路 令和5年度(単位:件)

児相	家族	親戚	近隣知人	保健所医療機関	児童本人	福祉事務所	児童委員	児童福祉施設	警察	学校・教委	市町	認定こども園	その他	合計
23	25	2	11	2	3	3	0	1	162	27	28	2	7	296

表1-5 対応状況 令和5年度(単位:件)

助言指導	継続指導	児童福祉施設入所	里親委託	児童福祉司指導	その他	合計
40	227	1	0	17	11	296

助言指導：1～4回以内の面接・助言にて、終結、又は要保護児童対策地域協議会に繋いだもの

継続指導：4回以上の面接・助言にて終結、又は虐待進行管理台帳に載せて管理しているもの

児童福祉施設入所：乳児院、児童養護施設等に措置入所したもの

(児童福祉法第28条における、家庭裁判所の承認を得て行う措置入所も含む)

里親委託：里親に委託したもの

児童福祉司指導：児童福祉法第27条第1項第2号による措置

3 その他児童相談

令和5年度対応した相談件数は658件である（前表の296件の相談を除く）

表2-1 主な相談内容と件数

令和5年度（単位：件）

養護	知的障害	肢体不自由	視覚聴覚障害	言語	発達	重度心身障害	不登校	性格行動	ぐ犯	触法	保健	適性	しつけ育児	その他	合計
372	201	1	2	1	4	5	6	40	9	13	0	0	1	3	658

第2節 老人福祉

1 養護老人ホームの措置状況

養護老人ホームの入所措置事務の窓口は市町であり、保健福祉センターにおいては、入

所措置に係る広域連絡調整等を行っている。入所状況は、表1のとおりである。

表1 養護老人ホーム措置者の状況

令和6年3月1日現在(単位:人)

	定員	小松市	加賀市	能美市	川北町	県計
松 寿 園	80	50	3	—	—	75
第二松寿園	50	32	4	—	—	48
自生園(盲)	50	10	1	1	1	47
向陽苑崎浦	120	—	—	—	—	116
向陽苑木曳野	120	—	—	—	—	118
あっとほ一む若葉	80	—	—	—	—	80
朱鷺の苑	80	—	—	—	—	65
石川県鳳寿荘	70	—	—	—	—	62
ふるさと能登	50	—	—	—	—	49
合計	700	92	8	1	1	660

2 長寿者慶祝事業

県内在住者のうち、節目の年齢に到達した方に対し、記念品を贈呈して慶祝の意を表した。(表2)

表2 贈呈状況

令和5年度(単位:人)

	90歳の方	100歳の方	県内男女最高齢者	合計
小松市	477	45	—	522
加賀市	374	33	—	407
能美市	237	25	—	262
川北町	30	1	—	31
合計	1,118	104	—	1,222
県計	5,604	513	2	6,117

記念品の贈呈対象者: 90歳、100歳、県内最高齢者

第3節 障害者福祉

1 身体障害者福祉

(1) 身体障害者手帳

身体障害者福祉法に定められた程度の障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、同法の適用の証明となり、かつ各種障害福祉サ

ービスを利用する根拠となるものである。管内の身体障害者手帳所有者の状況は、表1のとおりである。

表1 身体障害者手帳所有者数 令和5年度末現在（単位：人）

	18歳未満	18歳以上	合計
小松市	51	3,794	3,845
加賀市	37	2,757	2,794
能美市	23	1,494	1,517
川北町	4	164	168
県計	576	38,774	39,350

(2) 特別障害者手当等

在宅の重度心身障害児(者)に対して手当の支給を行っている。

時の介護を必要とする在宅障害児(20歳未満)を対象とする。

ア 特別障害者手当

著しく重度の障害のため、日常生活において、常時特別の介護を必要とする在宅障害者(20歳以上)を対象とする。

ウ 福祉手当

昭和61年3月31日において、20歳以上の従来福祉手当受給(経過措置分)者の内、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害者基礎年金も支給されない在宅障害者を対象とする。

イ 障害児福祉手当

重度の障害のため、日常生活において常

表2 特別障害者手当等支給事務処理状況 令和5年度(単位：人)

	R4年度末現在	申請	決定状況等			停止解除	停止	資格喪失	5年度末現在
			認定	却下	保留				
特別障害者手当	1	—	—	—	—	—	—	—	1
障害児福祉手当	3	—	—	—	—	—	2	1	2
福祉手当	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである

表3 特別障害者手当等の受給者状況 令和5年度末現在（単位：人）

	特別障害者手当		障害児福祉手当		福祉手当		合計	
	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者	受給者	支給停止者
川北町	1	—	—	2	—	—	1	2
県計	844	32	429	22	19	0	1,292	54

2 知的障害者福祉

(1) 療育手帳

知的な障害を有する者に、申請に基づいて交付される手帳で、知的障害児(者)に対して一貫した相談援助を行うとともに、これらの者が各種障害福祉サービス

を利用する根拠となるものである。管内の療育手帳所有者の状況は、表4のとおりである。

表4 療育手帳所有者数

令和5年度末現在(単位:人)

	判定A(重度)			判定B(中・軽度)			合計		
	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計	18歳未満	18歳以上	計
小松市	49	236	285	178	498	676	227	734	961
加賀市	29	195	224	61	308	369	90	503	593
能美市	29	121	150	77	230	307	106	351	457
川北町	3	11	14	13	15	28	16	26	42
県計	579	2,996	3,575	1,550	5,089	6,639	2,129	8,085	10,214

第4節 母子・父子福祉

母子家庭、寡婦及び父子家庭の相談に応じ、その自立に必要な相談援助を行っている。令和5年度受理した相談は、母子相談、父子相談ともなかった（表2）。

表1 母子・父子世帯数 令和4年8月1日現在

	全世帯数A	母子世帯B	父子世帯C	B/A(%)	C/A(%)
小松市	42,107	725	49	1.7%	0.1%
加賀市	25,112	521	38	2.1%	0.2%
能美市	18,622	337	50	1.8%	0.3%
川北町	1,956	37	7	1.9%	0.4%
合計	87,797	1,620	144	1.8%	0.2%
県計	473,643	8,486	1,093	1.8%	0.2%

表2 母子・父子家庭の相談件数 令和5年度（単位：件）

	生活一般	児童	生活援護	その他	合計
母子	-	-	-	-	-
父子	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第5節 民生児童委員等

民生委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣の委託を受け、児童福祉法の規定により児童委員も兼任し、社会奉仕の精神をもって、個別援助と地域住民の福祉増進のため広範な活動を行っている。

また、身体障害者相談員、知的障害者相談員については、身体障害者福祉法などに基づき県が委嘱配置していたが、平成24年度から市町へ移管された（表1）。

表1 民生児童委員、身体・知的障害者相談員数の状況 令和5年度（単位：件）

	民生児童委員	主任児童委員	身体障害者相談員	知的障害者相談員
小松市	219	35	6	4
加賀市	182	18	11	4
能美市	82	9	6	3
川北町	15	2	1	1
合計	498	64	24	12
県計	1,819	196	106	49

※ 当センターの事務対象地域は川北町のみである。

第6節 生活保護

1 制度の概要

生活保護制度は、憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。

保護は、要保護者、その扶養義務者又はその他の同居の親族の申請に基づいて行われ、要保護者の年齢別、性別、健康状態等その個人又は世帯の実際の必要の相違を考慮して、有効かつ適正に行われる。

2 管内における生活保護事務

当所で取り扱っていた郡部の生活保護事務については、市町合併により、旧能美郡3町(根上町、寺井町、辰口町)は能美市へ(平成17年2月1日合併)、旧江沼郡山中町は加賀市へ(平成17年10月1日合併)それぞれ移管された。

また、平成17年4月の県組織規則の改正により、能美郡川北町に係る生活保護事務は、石川中央保健福祉センター福祉相談部で執行されることになった。

参考 管内生活保護状況(管内人口・被保護人員・世帯数) 令和6年3月1日現在

	小松市	加賀市	能美市	川北町	県計
管内人口(人)	104,340	60,123	48,258	6,057	1,104,587
被保護人員(人)	444	704	140	3	7,138
被保護世帯数(世帯)	378	617	117	3	6,255

補足 各種業務の対象地域は以下のとおりである

対象地域	業務内容	
小松市 加賀市 能美市	児童福祉 老人福祉	
川北町	障害者福祉 母子・父子福祉 民生児童委員	

第7章 地域保健福祉の推進

第1節 情報の収集・活用

1 情報提供

令和5年度

事業名	内容	時期
事業報告書 「地域の健康・福祉・環境」作成	令和4年度 南加賀保健福祉センター事業報告書 「地域の保健・福祉・環境」のホームページ掲載	R6年1月下旬に掲載
「南加賀の健康指標」 (事業報告書 資料編)作成	令和4年度 南加賀の健康指標 「地域の保健・福祉・環境」資料編のホームページ掲載	R7年1月下旬に掲載
情報提供	保健・医療・福祉に関する情報を収集及び分析し、必要に応じて関係機関ならびに住民に提供	通年

2 健康ライブラリー

令和5年度

目的	内容	貸出件数	貸出数
健康に関するDVD、教材、物品を関係機関や一般住民に貸出し、健康増進、疾病予防の啓発を図る。	母子、成人、老人、性教育、がん、精神、歯科、眼科、生活環境、難病、麻薬、教育関係、臓器移植に関するDVD、教材(紙芝居等)の貸出	5件	11本
	物品(高齢者体験セット、スモーカーライザー等)の貸出	6件	9個

第2節 指導監査・実地指導

社会福祉施設の事務処理及び運営等が適切に行われること、また介護保険施設や障害福祉サービス事業者等のサービスの質の確保・向上を図ることを目的に施設監査及び実地指導を行った。当センターは、石川県が実施

する指導監査及び実地指導において、非常災害対策、事故防止、利用者及び職員の処遇・健康管理、感染症予防及び衛生管理、個別援助計画等について確認している。

1 社会福祉施設指導監査 令和5年度

	老人福祉施設	児童福祉施設	障害者福祉施設
件数	8	33	8

2 介護保険施設等実地指導

令和5年度

区分	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	居宅介護支援	居宅サービス										
					訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	居宅療養管理指導	通所介護	通所リハビリテーション	短期入所生活介護	短期入所療養介護	特定施設入居者生活介護	福祉用具貸与
件数	3	3	1	—	1	2	4	2	—	10	6	6	7	10	—

3 障害福祉サービス事業者等実地指導

令和5年度

区分	介護給付									訓練等給付			地域生活支援			地域相談支援		障害児支援							
	居宅介護	重度訪問介護	同行介護	行動介護	療養介護	生活介護	短期入所	重度障害者等包括支援	共同生活介護	施設入所支援	自立訓練	就労移行支援	就労継続支援	共同生活援助	移動支援	地域活動支援センター	福祉ホーム	地域移行支援	地域定着支援	児童発達支援	医療型児童発達支援	放課後等デイサービス	保育所等訪問支援	福祉型障害児入所施設	医療型障害児入所施設
件数	—	—	—	—	3	7	9	—	—	6	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2	—	3	1	—	2

第3節 連携会議

1 保健所運営協議会

令和5年度

目 的	内 容
保健所の所轄区域内の地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議し、効果的な運営を図る。	書面開催 (令和6年能登半島地震対応のため)

2 南加賀医療圏保健医療計画推進協議会

令和5年度

目 的	内 容
<p>南加賀医療圏における計画の推進、保健医療需要の動向、保健医療供給体制の状況等に関する調査・研究等、計画の達成を推進するために必要な事項を協議する。</p> <p>地域医療構想の推進のために、当医療圏域における個別医療機関の病床機能の見直しや具体的対応方針について情報交換を行う等、住民代表や関係機関及び団体等との意見交換により医療体制等の推進や充実に努めている。</p>	実施なし

第4節 関係機関への支援

1 保健福祉等事業検討会

令和5年度

目 的	回 数	内 容
市町及び保健福祉センターの保健福祉事業を相互に理解し、円滑な事業の実施を推進する。 また、市町支援のニーズを的確に把握し、地域保健の更なる向上を図る。	各市町1回 計4回 小松市 7月 3日 加賀市 6月30日 能美市 6月29日 川北町 6月21日	<課題検討及び意見交換> 各事業で担当者連絡会を開催し、現状や課題等を共有した。 ・がん担当者連絡会 ・歯科保健担当者連絡会 ・栄養管理担当者連絡会

2 市町保健福祉活動支援

令和5年度

区 分	支 援 内 容 (*)	小松市	加賀市	能美市	川北町
母子保健福祉	<ul style="list-style-type: none"> 母子ケース連絡会の実施 困難事例等での連携及び同行訪問 	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
精神保健福祉	<ul style="list-style-type: none"> 市町自立支援協議会への参加 精神保健福祉連絡会の開催 自殺対策に関する情報提供及び助言 困難事例等への連携・支援及び検討会への参加 	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○
成人保健・健康づくり	<ul style="list-style-type: none"> データヘルズ計画各論策定に対する助言、協力 糖尿病予防施策への協力 各種検診精度管理委員会への参加 事例検討会等への参加、助言 市町健康づくり推進協議会への参加、助言 	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○ ○	
介護保険・包括ケア	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険事業計画策定委員会等各種会議への参加 地域包括ケアシステムの推進に関する助言、協力 	○ ○	○ ○	○ ○	
情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 基礎資料作成時の助言、情報提供 	○	○	○	○
その他	<ul style="list-style-type: none"> 感染症拡大防止対策への助言 市町虐待等防止協議会及び部会への参加 市町医療的ケア児支援に関する検討会 	○ ○ ○	○ ○ ○	○ ○	○

3 連絡調整会議

令和5年度

	開催回数	議 事 内 容 (延 件 数)					合 計
		基本的実施方針に関する事項	実施体制の確保に関する事項	サービス提供の指針に関する事項	事業評価に関する事項	その他	
県が主催の会議への参加	52	40	32	20	10	3	105
市町が主催の会議への参加	80	76	61	28	8	1	174
その他関係機関・団体主催の会議への参加	68	59	36	17	7	2	121
(再掲)介護保険関連の会議	5	5	5	-	-	-	10

4 衛生教育

令和5年度

項 目		回 数	延 人 員
感 染 症		26	118
再掲	結 核	1	45
	エ イ ズ	-	-
精 神		11	97
難 病		4	58
母 子		20	710
成 人 ・ 老 人		-	-
栄 養 ・ 健 康 増 進		19	2,503
歯 科		-	-
医 事 ・ 薬 事		4	4
食 品		17	2,487
環 境		1	60
そ の 他		29	455
合 計		131	6,492

第5節 研修・学生指導

1 地域保健関係者研修

地域住民の保健・医療・福祉に関する需要は多様化してきており、これらに対応した適切なサービスを提供するために、地域保健関係者の資質向上を図る。

令和5年度

研 修 名	実施月日	内 容	講 師	出 席 者
市町保健関係職員研修 ①地域共生社会の実現に向けた地域づくり研修会	令和5年 10月4日(水) 13:30~16:00	講演 「地域共生社会の実現に向けた地域づくりと今後の目指すもの」	福井県坂井市 健康福祉部 福祉総合相談課 斉藤 正晃 氏	管内市町職員、保健所職員等 25名
②青少年の性と心の研修会	令和5年 11月2日(木) 14:00~16:00	講話 「暴力・若年妊娠・貧困の連鎖を止める」	女性クリニック We!TOYAMA 代表・産婦人科医 種部 恭子 氏	助産師、管内小・高・特別支援学校養護教諭、市町職員等 35名
健康危機管理研修 ①所内健康危機管理研修	月1回 (延8回)開催	講義、実技等 「市町・関係機関の役割を理解し、健康危機時に適切に対応できるための内容」		当センター職員等 延170名
②感染症予防研修会	令和5年 10月27日(金) 14:00~16:00	講演 「施設における感染症予防対策」 「保育施設における感染予防」 演習 「手袋の着脱」	医療法人社団和楽 仁 芳珠記念病院 感染管理認定看護師 小谷口 みさき 氏	高齢者福祉施設職員等 87名
	令和5年 10月31日(火) 14:00~16:00			幼稚園・児童福祉施設職員等 70名

2 学生実習・施設見学実習受け入れ状況

令和5年度

施設名	学生数	実習期間
金沢大学医薬保健学域保健学類看護学専攻（4年生）	12名	令和5年4月27日（0.5日間） 令和5年5月31日、6月14日（4人×1G×2日間） 令和5年6月23日、6月28日（4人×2G×2日間）
小松大学保健医療学部看護学科（4年生）	20名	令和5年4月27日（0.5日間） 令和5年7月18日、7月19日（8人×1G×2日間） 令和5年8月23日、8月25日（6人×2G×2日間）
金城大学公衆衛生看護学専攻科（4年生）	9名	令和5年4月27日（0.5日間） 令和5年9月29日（9人×1G×1日間）
小松医師会附属小松准看護学院（2年生）	27名	令和5年10月12日（27人×1回×0.5日）
金沢学院大学（4年生）	6名	令和5年4月27日（0.5日間）
園田学園女子大学（4年生）	1名	令和5年9月4日～8日（合計5日間）

3 医師臨床研修

令和5年度

派遣病院名	研修医数	研修期間
小松市民病院	4名	令和5年9月11日～9月15日（5日間） 令和5年10月23日～10月27日（5日間） 令和5年11月13日～11月17日（5日間） 令和5年12月18日～12月22日（5日間）

第6節 健康危機管理

保健所は地域における健康危機管理の拠点として、平常時から日常業務を通じ、健康被害の発生を未然に防止することに努めている。

1 所内健康危機管理研修

内 容：消毒作業時の個人防護服の着脱方法

AEDの取扱方法

アクションカードの取扱方法 等

回 数：計8回(原則月1回)

参加者：通年 延170名

2 高齢者及び児童福祉施設における感染症予防研修会

1) 高齢者施設等における感染症予防研修会

開催日：令和5年10月27日(金)

14:00～16:00

内 容

講演「施設における感染症予防対策」

講師：医療法人社団和楽仁芳珠記念病院

感染管理認定看護師 小谷口 みさき氏

講義1「レジオネラ症の発生防止について」

講師：当センター職員

講義2「二次感染、三次感染予防について」

講師：当センター職員

会 場：こまつドーム集会室

参加者：高齢者、障害者施設職員、市町担当者等

計87名

2) 児童福祉施設等における感染症予防研修会

開催日：令和5年10月31日(金)

14:00～16:00

内 容

講演「保育施設における感染予防」

講師：医療法人社団和楽仁芳珠記念病院

感染管理認定看護師 小谷口 みさき氏

講義「二次感染、三次感染予防について」

講師：当センター職員

会 場：こまつドーム集会室

参加者：児童施設職員、市町担当者等

計70名

3 保育所等における感染症対策巡回指導 実施時期

令和5年9月12日(火)～11月30日(木)

対象施設

・市町立保育所及び認定こども園のうち、当年度に保育所等最低基準検査現地立入検査が実施されない施設14か所

・幼稚園・幼稚園型認定こども園7か所

方法

聞き取り調査及び現地確認

(感染拡大防止のため一部の施設を延期)

4 新型コロナウイルス感染症に関する関係機関連絡会

新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、南加賀圏域における医療体制を整備することや地域の感染対策向上のため、関係医療機関等と連絡会を行った。

開催日：令和5年5月18日(木)

17:00～18:00

内 容：新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行後の情報交換等について

出席者：管内感染管理認定看護師等17名

※下記南加賀感染症対策チーム連絡会と同時開催

5 南加賀感染症対策チーム支援活動

南加賀圏域の高齢者・障害者福祉施設等に対し、管内医療機関及び保健所で感染対策専門チームを構成し、各施設が自ら感染症対応力を強化できるよう支援を行った。

1) 希望施設への巡回による実地指導

実施時期

令和5年7月4日(火)～9月19日(火)

巡回施設数：高齢者福祉施設 3か所

障害者福祉施設 1か所

方 法：事前チェック表による状況把握
現地での聞き取り調査
施設内巡回確認、助言

内 容：2次避難所における要支援者の把握及び県や移動先自治体への情報提供の同意等

出席者：管内市町担当者 10名

2) 連絡会の開催

①開催日：令和5年4月10日（月）

17:00～18:00

内 容：高齢者施設等感染症対応力強化事業及び実地指導の実施後アンケートについて

出席者：管内感染管理認定看護師等 14名

②開催日：令和5年5月18日（木）

17:00～18:00

内 容：令和5年度高齢者施設等感染症対応力強化事業（実地指導）について

出席者：管内感染管理認定看護師等 17名

※上記新型コロナウイルス感染症に関する関係機関連絡会と同時開催

6 令和6年能登半島地震における連絡会

令和6年能登半島地震の対応を行うにあたり、情報共有及び対応協議の場として南加賀管内の関係機関等と連絡会を行った。

1) 南加賀管内保健医療福祉連絡会

開催日：①令和6年1月22日（月）

19:00～20:00

②令和6年1月29日（月）

19:00～20:00

③令和6年2月5日（月）

19:00～20:00

内 容：2次避難所対応に係る現状と課題

出席者：郡市医師会長、管内医療機関、管内市町、DHEAT等 延 104名

2) 南加賀管内2次避難所行政担当者連絡会

開催日：令和6年3月15日（金）

19:00～20:00

第8章 調査・研究

第1節 調査研究

なし

第2節 学会発表等

なし